

第23回 定時株主総会 招集ご通知

Nabtesco

開催
日時

2026年3月26日(木曜日)
午前10時(受付開始：午前9時)

開催
場所

東京都千代田区平河町二丁目4番1号
都市センターホテル 3F
コスモスホール
(末尾案内図ご参照)

目次

株主総会招集ご通知
株主総会参考書類
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
事業報告
連結計算書類
計算書類
監査報告書

ご案内

「招集ご通知」の全文は、当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにおいて公開しております。なお、書面でお送りする「招集ご通知」では、法令および当社定款の規定に基づき、記載内容の一部を省略しております。

お願い

株主総会当日のお土産のご用意はございません。ご理解賜りますようお願い申し上げます。

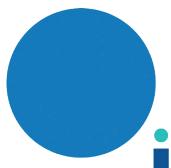
The Nabtesco Way

企業理念

**ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。**

私たちが大切にすること

人と地球の視点で



人のため、社会と地球のために。
私たちに何ができるか？
それを真摯に考え、ニーズと課題を捉え、
敏速かつ的確に結果を出そう。
ひとつひとつに最善を尽くし、
期待を超える満足を世の中へ。

個の成長を社会へ



私たちは、誰もがその道のスペシャリスト。
自分独自のスキルを絶えず磨いて、
さらなる上を目指していこう。
自律的な成長は、会社の持続的な成長へ。
それは、やがて社会の成長になる。
志は高く。自己研鑽に、限界はない。

多様性を共創力に



異なる価値観を認め合う。
夢を自由に語り合う。
垣根を超えて互いの強みを共鳴させる。
一人では成し遂げられないことも、
結集すれば、ビジョンは必ずリアルにできる。
まだない何かを、共に創りあげる喜びを。

挑戦を楽しもう



失敗を恐れず、果敢に挑む。
世の中の革新と未来の常識は、
意志と情熱から生みだせる。
必要なのはグローバル視座、
そして、時代の先をいく提案力。
私たち全員が、新しい世界を切り拓く
イノベーションリーダーだ。

好奇心と探求心



あらゆることへの好奇心と、
本質を見抜く探求心は、私たちの進化の力。
現場・現物・現実を徹底的に把握する。
周囲の経験や発想を柔軟に取り入れる。
改善と改革を積み上げ、
最適な解をみつけたらそう。

オープン・フェア・オネスト



すべてのステークホルダーとの信頼関係は、
それぞれの自覚と行動の積み重ねから。
高い透明性と倫理観を持ち、
誠実であること。
一人ひとりが、
つねにオープン・フェア・オネストの精神で。

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会の開催にあたり、「招集ご通知」をお届けいたします。

当社は、2030年に向けた長期ビジョン「未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向けた活動を推進しています。この長期ビジョン実現へのセカンドステップにあたる現中期経営計画では、“再興”と“進化”を基本方針に掲げ、これらの達成に向け本年も全社一丸となって様々な取り組みを進めてまいります。

今後も当社グループは、「独創的なモーションコントロール技術」を生かした信頼性の高い製品・サービスを提供し、安全・安心・快適な社会の実現に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
最高経営責任者（CEO）

木村 和正

こちらもおわせてご覧ください

<長期ビジョン>

<https://www.nabtesco.com/about/company/vision/>

<中期経営計画>

<https://www.nabtesco.com/about/company/plan/>

<業績・財務情報>

<https://www.nabtesco.com/about/ir/finance/>

<サステナビリティへの取り組み>

<https://www.nabtesco.com/about/sustainability/>



株 主 各 位

東京都千代田区平河町二丁目7番9号

ナブテスコ株式会社
代表取締役社長 木村 和正

第23回 定時株主総会招集ご通知

当社第23回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第23回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませよう願ひ申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.nabtesco.com/about/ir/stock/shareholders-meeting/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所(東証)のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)へアクセスして、銘柄名(ナブテスコ)または証券コード(6268)を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/PR情報」を選択のうえ、ご確認くださいませよう願ひ申し上げます。

東証ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



記

1 日 時 2026年3月26日(木曜日)午前10時 (受付開始 午前9時)

2 場 所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号
都市センターホテル3F コスモスホール
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください)

3 目的事項 **報告事項** 1. 第23期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)事業報告、
連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算
書類監査結果報告の件
2. 第23期(2025年1月1日から2025年12月31日まで)計算書類報
告の件

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

4 当日ご出席されない場合の議決権行使について

株主総会にご出席されない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、「株主総会参考書類」をご検討いただき、「議決権行使方法についてのご案内」をご参照のうえ、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

以 上

(注) 1. 電子提供措置事項のうち、次の事項については、法令および当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主に対して交付する書面には記載していません。なお、監査役および会計監査人は、下記の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ①事業報告の「財産および損益の状況」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「会社の株式に関する事項」「会社の新株予約権等に関する事項」「社外役員に関する事項」「会計監査人に関する状況」「業務の適正を確保するための体制およびその運用状況」
- ②連結計算書類の「連結財政状態計算書」「連結損益計算書」「連結持分変動計算書」「連結注記表」
- ③計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ④連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書
- ⑤会計監査人の監査報告書
- ⑥監査役会の監査報告書

2. 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにてその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使方法についてのご案内

インターネットによる議決権行使の場合



議決権行使期限

2026年3月25日(水曜日)
午後5時30分まで

議決権行使結果の集計の都合上、お早めに行使されるようお願いいたします。

議決権行使サイト

ウェブ行使

<https://www.web54.net>



郵送による議決権行使の場合



議決権行使期限

2026年3月25日(水曜日)
午後5時30分到着分まで

同封の議決権行使書に賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

株主総会にご出席いただく場合



株主総会日時

2026年3月26日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

❗ ご注意事項

インターネットによる議決権行使の場合

- ▶ インターネットにより議決権を行使される場合は、郵送によるお手続きは不要です。郵送とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた行使を有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- ▶ 議決権行使サイトをご利用いただく際のプロバイダへの接続料金および通信事業者への通信料金(電話料金等)は株主さまのご負担となります。

郵送による議決権行使の場合

- ▶ 各議案につきまして賛否を表示せずに提出された場合は、賛成の表示があったものとして取り扱わせていただきます。

株主総会にご出席いただく場合

- ▶ 株主総会当日は、資源節約のため、この「招集ご通知」をお持ちくださいますようお願い申し上げます。
- ▶ 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主さま1名が代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますので、ご了承ください。

機関投資家の
皆さまへ

株式会社「C」が運営する「議決権電子行使プラットフォーム」のご利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、インターネットによる議決権行使以外に、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

インターネットによる議決権行使のご案内

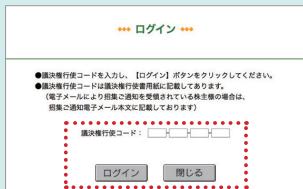
議決権行使サイトからのアクセス手順

1 議決権行使サイトへアクセス



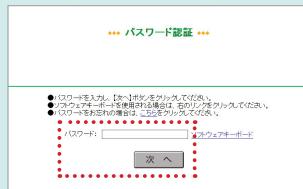
「次へすすむ」をクリック

2 議決権行使コードを入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**議決権行使コード**」を入力し、「**ログイン**」をクリック

3 パスワードを入力



お手元の議決権行使書用紙に記載された「**パスワード**」を入力し、「**次へ**」をクリック

以降は画面の入力案内にしたがって賛否をご入力ください。

「スマート行使」による方法

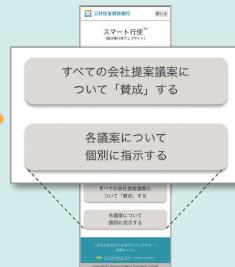
1 QRコードを読み取る

お手元の議決権行使書用紙をご用意ください



スマートフォン等のカメラを起動して、お手元の議決権行使書用紙に記載された「**スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード**」を読み取る

2 議決権行使方法を選択



3 各議案の賛否を選択



- ※ 「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただくことにより、「議決権行使コード」および「パスワード」が入力不要で議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。この方法での議決権行使は1回に限ります。
- ※ 一度、議決権行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」および「パスワード」を入力いただく必要があります。
- ※ 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

画面の案内にしたがって行使完了となります。

インターネットによる議決権行使に関してご不明な点につきましては、以下にお問い合わせください。

株主名簿管理人 三井住友信託銀行証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

0120-652-031

受付時間 午前9時～午後9時

その他のご照会

0120-782-031

受付時間 午前9時～午後5時(土日休日を除く)

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、当社グループ全体の業績をベースに、戦略的な成長投資、財務健全性の確保、株主還元のバランスおよび安定配当を考慮した企業収益の適正な配分を図ってまいります。

また、現中期経営計画期間中の株主還元につきまして、「DOE(親会社所有者帰属持分配当率)3.5%を目安とした安定配当および機動的な自社株買い」を方針としています。本方針に基づき、環境の急激な変化による短期的な利益変動に影響されない安定的な配当政策を実施します。

以上に基づき、当期の期末配当につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1 配当財産の種類

金銭

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

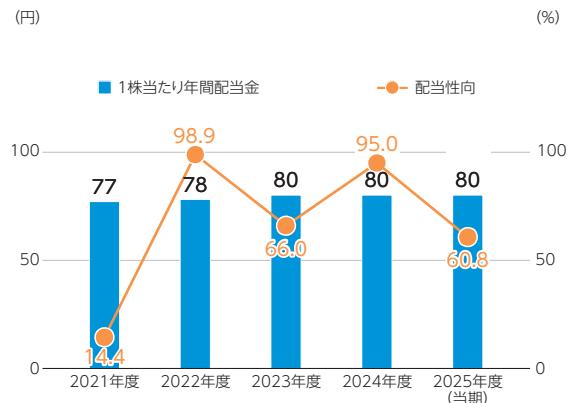
当社普通株式1株につき金40円 総額4,705,737,400円

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年3月27日

以上により、中間配当金40円を含めた当期の年間配当金は、1株につき合計80円(DOE3.5%、連結配当性向60.8%)となります。

■(ご参考)1株当たり年間配当金/配当性向



株主総会参考書類

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって、取締役9名(うち、社外取締役5名)全員の任期が満了となります。

つきましては、取締役9名(うち、社外取締役5名)の選任をお願いするものです。

各取締役候補者は、取締役会の諮問機関である指名委員会の答申を受け、取締役会にて決定したものです。

当社取締役の選任方針、手続きおよび社外取締役の独立性に関する基準は、「取締役および監査役の選任方針および手続き」「社外役員の独立性に関する基準」をご参照ください。

取締役候補者は次のとおりです。

候補者番号	氏名	性別	年齢	現在の当社グループにおける地位および担当	取締役在任年数	取締役会出席回数
1	きむら かずまさ 木村 和正	男性 再任	64歳	代表取締役 社長 最高経営責任者(CEO)	7年	100% (18回/18回)
2	たかはし せいじ 高橋 誠司	男性 再任	60歳	代表取締役 常務執行役員 総務、人事、法務・コンプライアンス管掌	3年	100% (18回/18回)
3	うすい ひろし 碓井 浩	男性 再任	60歳	取締役 常務執行役員 企画、経理、情報システム、 コーポレート・コミュニケーション管掌	1年	100% (14回/14回)
4	すずき みちひと 鈴木 通人	男性 新任	63歳	常務執行役員 鉄道カンパニー社長	—	—
5	いづか まり 飯塚 まり	女性 再任 社外 独立	66歳	社外取締役	6年	94% (17回/18回)
6	みづこし なおこ 水越 尚子	女性 再任 社外 独立	58歳	社外取締役	6年	100% (18回/18回)
7	ひだか なおき 日高 直輝	男性 再任 社外 独立	72歳	社外取締役	5年	100% (18回/18回)
8	しらはた せいいちろう 白幡 清一郎	男性 再任 社外 独立	65歳	社外取締役	3年	94% (17回/18回)
9	まつやま しなこ 松山 科子	女性 新任 社外 独立	61歳	—	—	—

再任

再任取締役候補者

新任

新任取締役候補者

社外

社外取締役候補者

独立

独立役員候補者

株主総会参考書類

- (注) 1.本議案に関する各候補者の在任年数の期間および年齢は、本総会最終の時のものです。
2.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3.榎井浩氏の取締役就任は2025年3月26日であり、同日以降出席すべき取締役会の回数は14回です。
4.飯塚まり、水越尚子、日高直輝、白幡清一郎および松山科子の各氏は社外取締役候補者であり、全員が、当社が定める「社外役員」の独立性に関する基準を満たしています。当社は東京証券取引所に対し、飯塚まり、水越尚子、日高直輝および白幡清一郎の各氏をすでに独立役員として届け出ています。また、松山科子氏の選任をご承認いただいた場合、同氏を新たに独立役員として届け出る予定です。
5.当社は、社外取締役が期待された役割を十分発揮できるよう、定款第27条において、社外取締役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めています。これにより、飯塚まり、水越尚子、日高直輝および白幡清一郎の各氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、再任をご承認いただいた場合、上記責任限定契約を継続する予定です。また、松山科子氏の選任をご承認いただいた場合、上記責任限定契約を締結する予定です。
なお、同契約は、会社法第423条第1項の賠償責任につき、賠償責任限度額を100万円または法令が定める額のいずれか高い額とするものです。
6.当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約(マネジメントリスクプロテクション保険契約)を保険会社との間で締結しており、今後2026年9月に当該契約を更新する予定です。当該保険契約は、会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用および損害賠償金等を填補の対象としており、その他の内容につきましては、事業報告に記載のとおりです。各候補者が再任または選任された場合には、候補者各氏は当該契約の被保険者に含まれることとなります。

ご参考

【取締役および監査役の選任方針および手続き】

当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会を設置し、取締役、監査役、社長(CEO)および代表取締役候補の人事ならびに社長(CEO)の後継者計画等について審議し、取締役会への答申を行います。
なお、指名委員会は、社内取締役1名および独立社外役員3名以上を含む5名以下の委員により構成します。

【取締役】

- ・当社の取締役会の員数は10名以内とし、そのうち3分の1以上を独立社外取締役とします。
- ・取締役会の役割・責務を果たすための機能を最大限発揮するため、職務経歴、専門分野、ジェンダー、国際性、年齢等を含む多様性を考慮した構成とし、社内外から優れた人格、知見、能力、高度な専門性および倫理観ならびに豊富な経験を有する者を取締役として選任します。

【監査役】

- ・監査役会は、5名以内の監査役により構成し、そのうち半数以上を独立社外監査役とします。
- ・監査役会の役割・責務を果たすための機能を最大限発揮するため、社内外から優れた人格、知見、能力、監査に必要な財務・会計・法務に関する知識、高度な専門性および倫理観ならびに豊富な経験を有する者を選任し、そのうち1名以上は、財務・会計に関する十分な知見を有している者を選任します。

【社外役員の独立性に関する基準】

当社は、東京証券取引所が定める独立役員要件に加え、以下のすべての要件に該当する場合、当該社外役員(社外取締役および社外監査役)に独立性があると判断します。

- ①当社の現在の大株主(*)またはその業務執行者でないこと
*総議決権の5%超の議決権を直接または間接的に保有している者または直近の株主名簿上の大株主上位10位以内の者
- ②当社グループの主要な借入先(*)の業務執行者でないこと
*当社グループが借入れをしている金融機関グループ(直接の借入先が属する連結グループに属する者をいう。)であって、直前事業年度末における当社グループの当該金融機関グループからの全借入額が当社グループの連結総資産の2%を超える者
- ③当社グループの主要な取引先(年間取引額が連結売上高の1%を超える)またはその業務執行者でないこと
- ④当社グループを主要な取引先(年間取引額が相手方の連結売上高の1%を超える)とする者またはその業務執行者でないこと
- ⑤コンサルタント、会計専門家、法律専門家として、当社グループから役員報酬以外に多額の報酬(年間600万円以上)を受けていないこと(当該社外役員が属する法人、組合等の団体が報酬を受けている場合を含む。)
- ⑥当社グループから多額の寄付(年間600万円以上)を受けている法人、組合等の団体の業務執行者でないこと
- ⑦当社グループの業務執行者の配偶者または2親等以上の親族でないこと
- ⑧過去3年間において、上記①から⑥までのいずれにも該当していない者
- ⑨当社の社外役員としての在任期間が通算8年を超えない者

株主総会参考書類



取締役在任年数

7年

取締役会への出席状況

100%(18回/18回)

所有する当社株式数

8,763株

候補者番号 きむら かずまさ

1 木村和正

1961年8月17日生(64歳)

男性

再任

略歴

- 2011年6月 当社 精機カンパニー 津工場 製造部長
- 2012年6月 当社 パワーコントロールカンパニー 垂井工場 製造部長
- 2015年4月 株式会社ハイエストコーポレーション(2016年4月に当社に吸収合併)代表取締役副社長
- 2016年3月 当社 パワーコントロールカンパニー 生産統括部長
- 2017年3月 当社 執行役員、パワーコントロールカンパニー社長
- 2019年1月 当社 企画、経理、情報システム、コーポレート・コミュニケーション管掌
- 2019年3月 当社 取締役
- 2021年1月 当社 常務執行役員、コンポーネントソリューションセグメント長兼 技術本部長 兼 ものづくり革新担当
- 2022年1月 当社 最高経営責任者(CEO)補佐
- 2022年3月 当社 代表取締役(現任)、社長(現任)、最高経営責任者(CEO)(現任)

取締役候補者とした理由

木村和正氏は、当社事業全般にわたる多様な業務経験および特にものづくりに対する高い知見を有しています。また、経営者としては社長・最高経営責任者(CEO)の職責を果たしているほか、代表取締役として経営の指揮および監督を適切に行っています。さらに、指名委員会委員および報酬委員会委員として、ガバナンスの強化に貢献しています。以上から、当社の2030年に向けた長期ビジョンの達成および中長期的な企業価値向上の実現のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

株主総会参考書類



取締役在任年数

3年

取締役会への出席状況

100%(18回/18回)

所有する当社株式数

4,121株

候補者番号 たかはし せいじ

2 高橋 誠司

1966年2月12日生(60歳)

男性

再任

■ 略歴

2010年 6月 当社 人事部長
2015年 7月 当社 人事部長 兼 ナブテスコリンク株式会社 代表取締役社長
2017年 8月 当社 人事部長 兼 業務改革推進室
兼 ナブテスコリンク株式会社 代表取締役社長
2018年 3月 当社 執行役員
2021年 1月 当社 住環境カンパニー副社長 経営管理担当
2022年 1月 当社 住環境カンパニー副社長
2023年 1月 当社 常務執行役員(現任)、住環境カンパニー社長
2023年 3月 当社 取締役
2025年 1月 当社 総務、人事、法務・コンプライアンス管掌(現任)
2025年 3月 当社 代表取締役(現任)

取締役候補者とした理由

高橋誠司氏は、特に人事分野における豊富な業務経験および高い知見を有しています。また、経営者としては住環境カンパニー社長として、現在はコーポレート部門管掌としての職責を果たしているほか、代表取締役として経営の指揮および監督を適切に行っています。以上から、当社の2030年に向けた長期ビジョンの達成および中長期的な企業価値向上の実現のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

株主総会参考書類



候補者番号

3

うすい ひろし

碓井 浩

1965年4月22日生(60歳)

男性

再任

略歴

2009年12月 当社 航空宇宙カンパニー 技術部長
2013年4月 当社 航空宇宙カンパニー 計画部長
2017年3月 Nabtesco Aerospace Inc.社長
2020年1月 当社 執行役員、航空宇宙カンパニー 計画部長
2023年1月 当社 航空宇宙カンパニー副社長 兼 岐阜工場長
2025年1月 当社 企画、経理、情報システム、
コーポレート・コミュニケーション管掌(現任)
2025年3月 当社 取締役(現任)
2026年1月 当社 常務執行役員(現任)

取締役在任年数

1年

取締役会への出席状況

100%(14回/14回)

所有する当社株式数

2,608株

取締役候補者とした理由

碓井浩氏は、特に航空宇宙分野における豊富な業務経験および高い知見を有しています。また、経営者としては米国子会社の社長および航空宇宙カンパニーの副社長として、現在はコーポレート部門管掌としての職責を果たしているほか、取締役としてその役割・責務を実効的に果たしています。以上から、当社の2030年に向けた長期ビジョンの達成および中長期的な企業価値向上の実現のために必要な人材であると判断し、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

株主総会参考書類



候補者番号

4

すずき みちひと

鈴木通人

1962年11月4日生(63歳)

男性

新任

略歴

2011年6月 当社 鉄道カンパニー 製造部長
2012年4月 当社 鉄道カンパニー 管理部長
2013年4月 当社 鉄道カンパニー 神戸工場長
2017年7月 Nabtesco Oclap S.r.l.社長
2020年1月 当社 執行役員
2021年7月 当社 鉄道カンパニー 神戸工場長
2022年1月 当社 鉄道カンパニー社長(現任)
2025年1月 当社 常務執行役員(現任)

取締役在任年数

—

取締役会への出席状況

—

所有する当社株式数

4,077株

取締役候補者とした理由

鈴木通人氏は、特に鉄道事業分野における豊富な業務経験および高い知見を有しています。また、経営者としてはイタリア子会社の社長として、現在は鉄道カンパニーの社長として、その職責を果たしています。以上から、当社の2030年に向けた長期ビジョンの達成および中長期的な企業価値向上の実現のために必要な人材であると判断し、新たに取締役として選任をお願いするものです。

株主総会参考書類



取締役在任年数

6年

取締役会への出席状況

94%(17回/18回)

所有する当社株式数

594株

候補者番号 いいづか

5 飯塚まり

1959年3月29日生(66歳)

再任

社外

女性

独立

■ 略歴

- 1982年4月 ヘンケル白水株式会社(現 ヘンケルジャパン株式会社) 入社
- 1987年8月 世界銀行 入社
- 1992年7月 Asian Institute of Management Graduate school of Business 助教授
- 2005年4月 立命館アジア太平洋大学大学院 経営管理研究科 助教授
- 2007年4月 同大学大学院 経営管理研究科 准教授
- 2008年4月 同大学大学院 経営管理研究科 教授
- 2010年4月 同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授(現任)
- 2020年3月 当社 取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況

同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

飯塚まり氏は、グローバル経営人材や国際経営戦略の分野における高い専門性を有しているほか、産学連携・協働を進める活動にも参画しており、それらの経験に基づく高い知見を有しています。

また、当社においては2020年3月から社外取締役として経営を適切に監督しているほか、指名委員会委員長および報酬委員会委員として、ガバナンスの強化に貢献しています。

同氏は、当社社外取締役として以外に会社経営に関与したことはありませんが、以上から、当社の2030年に向けた長期ビジョンの達成および中長期的な企業価値向上の実現のために、知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

株主総会参考書類



取締役在任年数

6年

取締役会への出席状況

100%(18回/18回)

所有する当社株式数

713株

候補者番号 みずこし なおこ

6 水越 尚子

1967年9月23日生(58歳)

再任

社外

女性

独立

■ 略歴

- 1995年4月 大阪弁護士会 登録
宮崎綜合法律事務所(現 弁護士法人宮崎綜合法律事務所) 入所
- 1998年4月 横浜弁護士会(現 神奈川県弁護士会)登録
株式会社野村綜合研究所 入社
- 1999年9月 第二東京弁護士会 登録
オートデスク株式会社 入社
- 2002年9月 カリフォルニア州弁護士 登録
マイクロソフト株式会社(現 日本マイクロソフト株式会社) 入社
- 2006年11月 TMI綜合法律事務所 入所
- 2008年1月 同所 パートナー
- 2010年3月 エンデバー法律事務所 パートナー
- 2018年6月 TIS株式会社 社外取締役(現任)
- 2018年12月 レフトライト国際法律事務所 パートナー(現任)
- 2020年3月 当社 取締役(現任)
- 2021年6月 株式会社polisee 共同創業者 最高戦略責任者(CSO)
- 2025年4月 同社 共同創業者 取締役 最高戦略責任者(CSO)(現任)

■ 重要な兼職の状況

- レフトライト国際法律事務所 パートナー
- TIS株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

水越尚子氏は、弁護士としての高い専門性を有しているほか、他の事業会社の社外役員、経済産業省産業構造審議会知的財産分科会不正競争防止小委員会委員等の公職を歴任しており、それらの経験に基づく高い知見を有しています。また、当社においては2020年3月から社外取締役として経営を適切に監督しているほか、報酬委員会委員長および指名委員会委員として、ガバナンスの強化に貢献しています。以上から、当社の2030年に向けた長期ビジョンの達成および中長期的な企業価値向上の実現のために、知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

(注) 水越尚子氏の戸籍上の氏名は、鈴木尚子です。

株主総会参考書類



取締役在任年数

5年

取締役会への出席状況

100%(18回/18回)

所有する当社株式数

1,779株

候補者番号 ひだか なおき

7

日高直輝

1953年5月16日生(72歳)

再任

社外

男性

独立

■ 略歴

1976年4月 住友商事株式会社 入社
2001年4月 米国住友商事会社 シカゴ支店長
2007年4月 住友商事株式会社 執行役員 自動車金属製品本部長
2009年4月 同社 常務執行役員、中部ブロック長
2012年4月 同社 専務執行役員、関西ブロック長
2013年6月 同社 代表取締役 兼 専務執行役員、輸送機・建機事業部門長
2015年4月 同社 代表取締役 兼 副社長執行役員、輸送機・建機事業部門長
2018年6月 同社 特別顧問
2019年6月 同社 顧問(2020年3月退任)
2020年6月 ブラザー工業株式会社 社外取締役(現任)
2021年3月 当社 取締役(現任)
2022年6月 株式会社トプコン 社外取締役
2026年1月 同社 社外取締役(監査等委員)(現任)

■ 重要な兼職の状況

ブラザー工業株式会社 社外取締役
株式会社トプコン 社外取締役(監査等委員)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

日高直輝氏は、海外ビジネスのほか、当社の事業領域である輸送機・建機事業における多様な業務経験に加え、企業経営者としての経験に基づく高い知見を有しています。

また、当社においては2021年3月から社外取締役として経営を適切に監督しているほか、指名委員会委員として、ガバナンスの強化に貢献しています。

以上から、当社の2030年に向けた長期ビジョンの達成および中長期的な企業価値向上の実現のために、知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

株主総会参考書類



取締役在任年数

3年

取締役会への出席状況

94%(17回/18回)

所有する当社株式数

764株

候補者番号 しらはた せいいちろう

8

白幡 清一郎

1961年3月3日生(65歳)

再任

社外

男性

独立

■ 略歴

- 1983年 4月 日本ペイント株式会社(現 日本ペイントホールディングス株式会社)入社
2009年 4月 同社 サーフ事業部長
2013年 4月 同社 執行役員
2015年 4月 日本ペイントホールディングス株式会社 上席執行役員
日本ペイント・サーフケミカルズ株式会社 代表取締役社長
2018年 1月 日本ペイントホールディングス株式会社 常務執行役員
日本ペイントマリン株式会社 代表取締役社長
2018年 3月 日本ペイントホールディングス株式会社 取締役常務執行役員
2020年 3月 同社 常務執行役
2022年 1月 同社 顧問(2022年12月退任)
2023年 3月 当社 取締役(現任)
2024年 6月 リンテック株式会社 社外取締役(現任)
2025年 6月 宝ホールディングス株式会社 社外取締役(現任)

■ 重要な兼職の状況

リンテック株式会社 社外取締役
宝ホールディングス株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

白幡清一郎氏は、技術者としての長期の海外駐在のほか、持株会社化および事業別分社化の責任者としての多様な業務経験に加え、企業経営者としての経験に基づく高い知見を有しています。

また、当社においては2023年3月から社外取締役として経営を適切に監督しています。

以上から、当社の2030年に向けた長期ビジョンの達成および中長期的な企業価値向上の実現のために、知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことを期待して、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

株主総会参考書類



取締役在任年数

—

取締役会への出席状況

—

所有する当社株式数

0株

候補者番号 まつやま しなこ

9

松山 科子

1964年4月19日生(61歳)

新任

社外

女性

独立

■ 略歴

- 1988年4月 株式会社NEC情報システムズ(現 NECソリューションイノベータ株式会社)入社
1998年4月 ソニー株式会社(現 ソニーグループ株式会社)入社
2015年7月 Milliman, Inc.入社
2017年2月 東京エレクトロン株式会社入社
2022年1月 同社 Corporate Innovation本部デジタルトランスフォーメーション推進
2023年7月 同社 Corporate Innovation本部DX企画推進(デジタルトランスフォーメーション推進)
2024年7月 同社 業務改革DX推進プロジェクトサブリーダー(Corporate Innovation本部DX企画推進)
2025年6月 田中精密工業株式会社 社外取締役(現任)
2025年7月 東京エレクトロン株式会社 業務デザイン戦略本部 プロモーション担当VP(現任)

■ 重要な兼職の状況

東京エレクトロン株式会社 業務デザイン戦略本部 プロモーション担当VP
田中精密工業株式会社 社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

松山科子氏はデジタル(IT/AI)活用に関する推進業務に長年携わり、DX戦略策定に関する豊富な経験と知見を有しています。なお、同氏は2025年6月より田中精密工業株式会社の社外取締役として会社の経営の監督を行っています。同氏は、社外取締役として以外に会社経営に関与したことはありませんが、以上から、当社の2030年に向けた長期ビジョンの達成および中長期的な企業価値向上の実現のために、知見を活かした監督とアドバイスを行っていただくことを期待して、新たに社外取締役として選任をお願いするものです。

株主総会参考書類

ご参考 選任後の役員構成

第2号議案「取締役9名選任の件」が原案どおり承認可決されますと、本定時株主総会終結後の取締役・監査役の構成は次のとおりとなります。

	氏名	独立性	特に専門性を有する領域						
			企業経営	グローバル	法務・人事労務・リスクマネジメント	財務会計	ものづくり・テクノロジー	営業・マーケティング	DX
取締役	木村 和正 (男性) 64歳		●			●	●		
	高橋 誠司 (男性) 60歳		●		●				
	碓井 浩 (男性) 60歳		●	●		●	●	●	
	鈴木 通人 (男性) 63歳		●	●			●	●	
	飯塚 まり (女性) 66歳 社外 独立	●	●	●	●	●			
	水越 尚子 (女性) 58歳 社外 独立	●		●	●				
	日高 直輝 (男性) 72歳 社外 独立	●	●	●				●	
	白幡 清一郎 (男性) 65歳 社外 独立	●	●	●			●		
	松山 科子 (女性) 61歳 社外 独立	●	●				●		●
監査役	中野 宏司 (男性) 64歳		●	●	●	●			
	中川 康仁 (男性) 62歳		●	●			●		
	平井 鉄郎 (男性) 70歳 社外 独立	●	●	●			●	●	
	人見 昌利 (男性) 68歳 社外 独立	●	●	●		●			
	田辺 泰弘 (男性) 65歳 社外 独立	●			●				

株主総会参考書類

ご参考

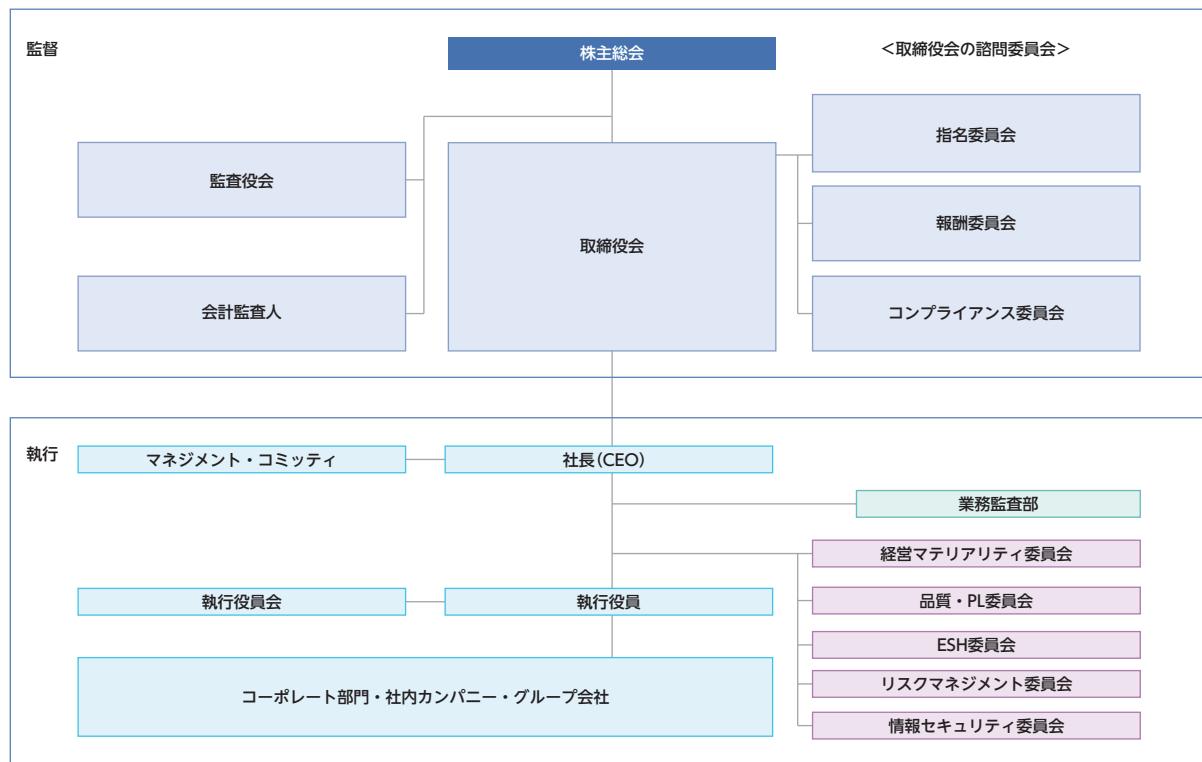
コーポレートガバナンスの向上への取り組み

当社は、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を実施するとともに、取締役会決議によりコーポレートガバナンスに関する基本的な考え・枠組み・方針を示す「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しています(<https://www.nabtesco.com/about/company/policy/governance/concept/> に全文を掲載)。

当社は、この「コーポレートガバナンス基本方針」に基づき、持続的な成長および中長期的な企業価値の向上ならびにステークホルダーからのさらなる信頼獲得のため、コーポレートガバナンスの向上に取り組んでいます。

具体的には、独立した客観的な立場からの監督をより強化するため、独立社外取締役の増員に努めてきており、本株主総会において第2号議案をご承認いただけた場合には、取締役の合計人数9名のうち独立社外取締役が5名(55.6%)となります。また、独立社外役員が過半数である指名委員会・報酬委員会を取締役会の諮問機関として設置するとともに、年1回、取締役会の実効性評価や取締役・監査役の研修を実施するなど、コーポレートガバナンス体制の充実を図っています。

コーポレートガバナンスの体制図



株主総会参考書類

ご参考

会社の機関の説明

機関名	役割・責務
取締役会	当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要な業務執行に関する決定および業務執行の監督を行います。 取締役会の員数は10名以内とし、そのうち3分の1以上を独立社外取締役としています。
指名委員会	取締役会の諮問機関として、取締役、監査役、社長(CEO)および代表取締役候補の人事ならびに社長(CEO)の後継者計画等について審議し、取締役会への答申を行います。 指名委員会は、社内取締役1名および独立社外役員3名以上を含む5名以下の委員により構成しています。
報酬委員会	取締役会の諮問機関として、経営陣の報酬等について審議し、取締役会への答申を行います。 報酬委員会は、社内取締役1名および独立社外役員3名以上を含む5名以下の委員により構成しています。
コンプライアンス委員会	取締役会の諮問機関として、「ナブテスコグループ倫理規範」の制定・改定および当社グループのコンプライアンス体制に係る重点的課題について審議し、取締役会への答申を行います。 コンプライアンス委員会は、独立社外役員および外部有識者を含むメンバーにより構成しています。
監査役(会)	取締役の職務の執行を監査し、監査報告の作成を行っています。また、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。 監査役会は5名以内の監査役により構成し、そのうち半数以上を独立社外監査役としています。
執行役員(会)	取締役会の方針・戦略・監督のもと業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。
マネジメント・コミッティ	取締役会の決定する方針に基づき、当社グループの業務執行に関する重要事項の審議、業務報告、業務執行の報告を行っており、社長(CEO)、カンパニー社長、コーポレート部門管掌役員・本部長等で構成しています。
業務監査部	コーポレート部門、社内カンパニーおよびグループ会社の内部監査を実施しています。

以上

事業報告 (2025年1月1日から2025年12月31日まで)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、油圧機器事業の会社分割および同事業を継承する子会社の株式譲渡に関して決議(以下「本決議」といいます。))し、2025年12月31日付で、同事業を新たに設立した完全子会社であるコムテスコ株式会社に吸収分割の方法により承継させるとともに、2026年1月1日付で、コムテスコ株式会社の発行済株式のうち70%をComer Industries S.p.A.に譲渡しました。

本決議を受け、当社は、IFRS第5号に基づき、当期(第23期)の第3四半期より同事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、本事業報告における「事業の経過およびその成果」、「セグメント別情報」および「財産および損益の状況」では、売上高、営業利益、税引前当期利益について当期首より非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益について継続事業および非継続事業を合算した金額を表示しています。また、前期(第22期)についても同様に組み替えて表示しています。

なお、当期を通じて油圧機器事業が当社グループ内に属していたことに鑑み、本事業報告における「研究開発活動の状況」、「設備投資等の状況」、「重要な子会社の状況」、「主要な事業所」および「従業員の状況」では、同事業を含む内容を記載しています。

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当社グループの当期の業績は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業およびアクセシビリティソリューション事業で需要が増加したことにより、売上高は307,912百万円となりました。

営業利益は、増収による増益に加え、Project 10による収益性改善活動の効果があったものの、第4四半期に鉄道車両用機器に係る関係会社整理損失やDeep Sea社に係るのれんの減損損失もあり、20,726百万円となりました。また、税引前当期利益は21,656百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は15,695百万円となりました。

売上高

3,079 億円

前期比 9.8% ↗

営業利益

207 億円

前期比 60.3% ↗

税引前
当期利益

217 億円

前期比 57.1% ↗

親会社の
所有者に
帰属する
当期利益

157 億円

前期比 55.1% ↗

セグメント別情報

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
■ コンポーネントソリューション事業	79,325	5,420
■ トランスポートソリューション事業	100,473	13,586
■ アクセシビリティソリューション事業	110,668	9,085
■ その他	17,445	2,194
全社または消去	-	△9,560
合計	307,912	20,726

事業報告

(2) セグメント別情報

セグメント別の概況は次のとおりです。

コンポーネントソリューション事業



売上高構成比

25.8%



主要な事業内容

精密減速機

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



精密減速機は、長期化していた産業用ロボット在庫が適正水準となったことに加え、需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期比で増加となりました。

トランスポートソリューション事業



売上高構成比

32.6%



主要な事業内容

鉄道車両用機器
航空機器
船用機器
商用車用機器

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



鉄道車両用機器は、国内外での新車向け需要およびMRO(Maintenance, Repair and Overhaul)需要が好調に推移したことにより、売上高は前期比で増加となりました。

航空機器は、防衛費の増額による需要拡大と民間航空機向けでも増収となり、売上高は前期比で増加となりました。

船用機器は、新造船向け需要およびMRO需要が好調に推移したことにより、売上高は前期比で増加となりました。

商用車用機器は、東南アジア市場で需要の低迷が継続しているものの、国内市場の需要は底堅く推移したことから、売上高は前期並みとなりました。

なお、当期は鉄道車両用機器に係る関係会社整理損失1,324百万円およびDeep Sea社に係るのれんの減損損失989百万円を計上しました。

事業報告

アクセシビリティソリューション事業



売上高構成比

35.9%



主要な事業内容

自動ドア

売上高 (百万円)

2024年度 106,771

2025年度 (当期) 110,668

営業利益 (百万円)

2024年度 9,003

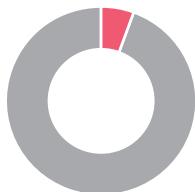
2025年度 (当期) 9,085

自動ドア事業は、国内での建物用ドアおよびプラットホームドア需要が堅調に推移したことに加え、為替効果により、売上高は前期比で増加となりました。

その他

売上高構成比

5.7%



主要な事業内容

包装器

売上高 (百万円)

2024年度 17,315

2025年度 (当期) 17,445

営業利益 (百万円)

2024年度 1,043

2025年度 (当期) 2,194

包装機は、国内での設備更新需要が堅調だったものの、海外での設備投資の見合わせが継続したことにより、売上高は前期並みとなりました。



事業報告

(3) 対処すべき課題

<会社の経営の基本方針>

当社グループは、自社の企業理念を踏まえて、2021年2月に発表した2030年を最終年度とする長期ビジョンの実現に向け、2025年から3カ年の中期経営計画を策定しています。

【企業理念】

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

【長期ビジョン】

未来の"欲しい"に挑戦し続けるイノベーションリーダー

【中期経営計画基本方針】

“再興”と“進化”

再興：Project 10による収益性改善

進化：当社の掲げる「モーションコントロール」を「スマートモーションコントロール」へ発展させ、社会ニーズに対して新たな価値を提供

<目標とする経営指標>

当社グループは2025年度から2027年度の中期経営計画の目標を、以下のとおり設定しました。

【中期経営計画の目標】

ROIC : 10%以上

株主還元：DOE 3.5%を目安とした安定配当および機動的な自社株買い

環境目標：2027年 CO₂排出量削減 △50%(2015年基準 / SBT1.5°C目標達成)

事業報告

<中長期的な会社の経営戦略>

2030年をゴールとする長期ビジョンの目指す姿である「未来の"欲しい"に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向け、中期経営計画では、Project 10により稼ぐ力を取り戻し(再興)、製品/サービスの価値を高めるためにスマートモーションコントロールを志向(進化)します。

①Project 10による稼ぐ力・収益性改善

事業成長、原価低減、固定費抑制による利益拡大

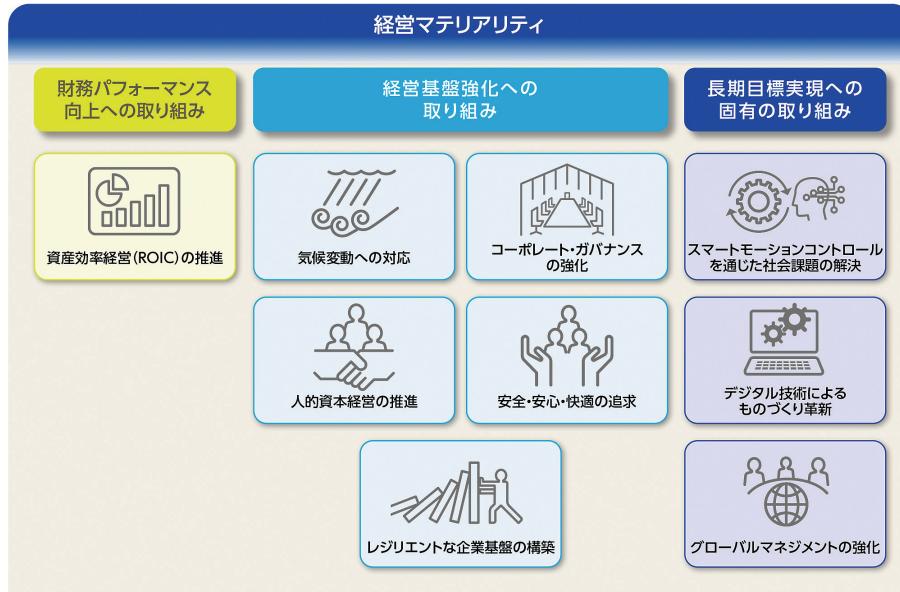
②スマートモーションコントロール

当社の強みであるコンポーネントを中心とする「モーションコントロール」を、「スマートモーションコントロール」(電動化/インテグレーション/データ活用)へ進化させることで、当社の事業領域に関連する社会課題に対して、新たな価値を創造

③レジリエントな企業基盤の構築

目指すべき方向性(スマートモーションコントロール)・収益性(ROIC)を軸に、ポートフォリオバランスを最適化

経営マテリアリティ



ナブテスコグループは持続的な成長を目指し、「経営マテリアリティ」を長期目標実現に向けて特に重要な経営課題と位置づけ、取り組みを推進しています。経営マテリアリティの特定にあたっては、事業戦略を通じて解決する社会課題や、関連性の高いESGテーマなどから社会問題を抽出し、「当社グループへの影響」と「ステークホルダーへの影響」の視点で重要度を分析します。さらに、リスクアセスメント結果に基づく全社的重大リスクとの整合性を評価したうえで経営マテリアリティとして定めており、その妥当性については、外部有識者との意見交換や、経営マテリアリティ委員会、および経営会議での審議を経て、取締役会にて決定しています。

特定された経営マテリアリティは、「財務パフォーマンス向上への取り組み」「経営基盤強化への取り組み」「長期目標実現への固有の取り組み」の3つの柱から成り、財務・非財務両面での取り組みを通じて経済価値と環境価値・社会価値の両立を長期的な視点で目指すものです。

2025年は、「中期経営計画で求める収益性の改善とイノベーション領域の具体化」「社会的な要請であるダブルマテリアリティ」に対する内部・外部環境の変化を捉え、課題認識の妥当性と重要性を改めて検証した結果、2024年度に設定した経営マテリアリティを維持することを決定いたしました。

今後も事業環境、社会要請の変化を踏まえ、経営マテリアリティを迅速かつ適切に見直しながら経営基盤を一層強化し、ステークホルダーの皆さまへの価値を創造してまいります。

こちらもあわせてご覧ください

<価値創造ストーリーと経営マテリアリティ>

<https://www.nabtesco.com/about/sustainability/s-001/s-002/>



事業報告

(4) 財産および損益の状況

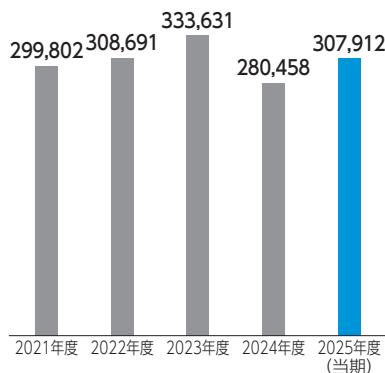
		2021年度 第19期	2022年度 第20期	2023年度 第21期	2024年度 第22期	2025年度 第23期
売上高	(百万円)	299,802	308,691	333,631	280,458	307,912
営業利益	(百万円)	30,017	18,097	17,376	12,933	20,726
営業利益率	(%)	10.0	5.9	5.2	4.6	6.7
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(百万円)	64,818	9,464	14,554	10,119	15,695
基本的1株当たり当期利益	(円)	534.67	78.87	121.25	84.25	131.56
資本合計	(百万円)	254,995	263,228	275,894	287,278	288,834
1株当たり 親会社所有者帰属持分	(円)	1,999.10	2,071.87	2,169.52	2,248.31	2,320.45
資産合計	(百万円)	481,718	459,293	422,065	445,544	463,991
投下資本利益率(ROIC)	(%)	8.1	4.6	4.2	3.0	4.4
親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE)	(%)	29.6	3.9	5.7	3.8	5.8
総資産当期利益率(ROA)	(%)	15.6	2.0	3.3	2.3	3.5

(注) 1.当社グループは、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。IFRSに準拠した用語について、日本基準による用語では、「親会社の所有者に帰属する当期利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」、「基本的1株当たり当期利益」は「1株当たり当期純利益」、「資本合計」は「純資産」、「1株当たり親会社所有者帰属持分」は「1株当たり純資産額」、「資産合計」は「総資産」、「親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)」は「自己資本利益率(ROE)」、「総資産当期利益率(ROA)」は「総資産利益率(ROA)」に相当します。

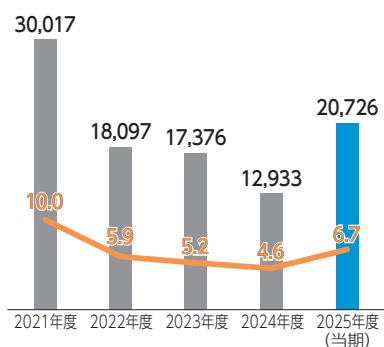
2.基本的1株当たり当期利益は、期中の平均株式数に基づき算出しています。なお、期中の平均株式数は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しています。

事業報告

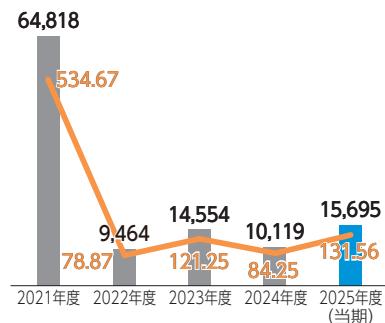
■ 売上高 (百万円)



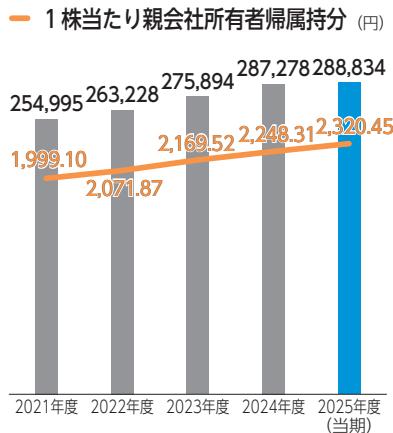
■ 営業利益 (百万円)
— 営業利益率 (%)



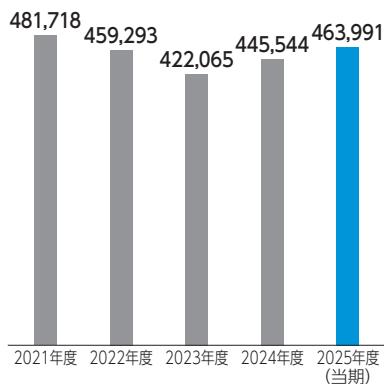
■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)
— 基本的1株当たり当期利益 (円)



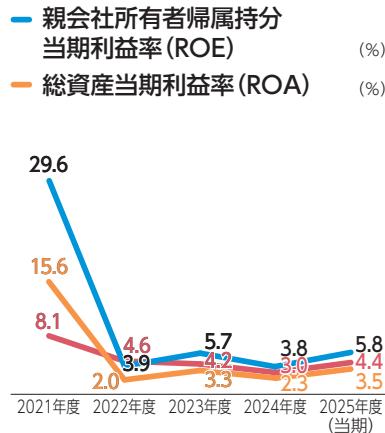
■ 資本合計 (百万円)



■ 資産合計 (百万円)



— 投下資本利益率 (ROIC) (%)



事業報告

(5) 研究開発活動の状況

当社グループが当事業年度に使用した研究開発費は13,436百万円です。

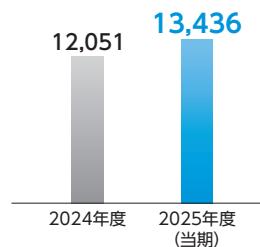
(6) 設備投資等の状況

当社グループが当事業年度に実施した設備投資は総額11,587百万円です。その主なものは、コンポーネントソリューション事業における生産能力の増強を目的としたものです。

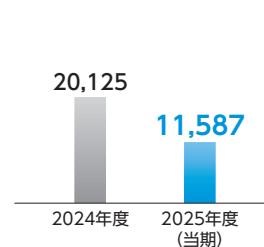
(7) 資金調達の状況

当社グループは、自己資金、金融機関からの借入金により、所要資金を賄いました。これらの結果、当事業年度末における有利子負債残高は44,985百万円となりました。

■ 研究開発費 (単位：百万円)



■ 設備投資額 (単位：百万円)



事業報告

(8) 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容	本社所在地
ナブコドア株式会社	848 ^{百万円}	100.0%	自動ドア等の販売・据付・メンテナンス	大阪府大阪市
ナブテスコオートモーティブ株式会社	450 ^{百万円}	100.0%	自動車関連機器の製造・販売	東京都千代田区
ナブテスコサービス株式会社	300 ^{百万円}	100.0%	輸送用機器の販売・据付・メンテナンス	東京都品川区
ナブコシステム株式会社	300 ^{百万円}	85.9%	自動ドア等の販売・据付・メンテナンス	東京都千代田区
PACRAFT株式会社	245 ^{百万円}	100.0%	各種総合包装システムの製造・販売	東京都港区
納博特斯克(中国)精密机器有限公司	50,000 ^{千米ドル}	67.0%	精密減速機の製造・販売	中国 江蘇省
江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司	1,800 ^{百万円}	50.0%	鉄道車両用ブレーキ・ドア装置の製造・販売	中国 江蘇省
上海納博特斯克船舶機械有限公司	600 ^{百万円}	100.0%	船用機器の設計・製造・販売・品質保証およびアフターサービス	中国 上海市
常州納博特斯克精密機械有限公司	8,015 ^{千米ドル}	100.0%	減速機用歯車の製造・販売	中国 江蘇省
Nabtesco Aerospace Inc.	1,000 ^{千米ドル}	100.0% (100.0%)	航空機器の製造・販売・メンテナンス	米国 ワシントン州
NABCO Entrances, Inc.	0.3 ^{千米ドル}	100.0% (100.0%)	自動ドアの製造・販売	米国 ウィスコンシン州
Gilgen Door Systems AG	2,001 ^{千スイスフラン}	100.0%	建物用自動ドア、鉄道用プラットフォームドア等の製造・販売・メンテナンス	スイス ベルン州
Nabtesco Precision Europe GmbH	51 ^{千ユーロ}	100.0% (100.0%)	精密減速機の販売	ドイツ デュッセルドルフ市
コムテスコ株式会社	0 ^{百万円}	100.0%	油圧機器の製造・販売	岐阜県不破郡 垂井町
上海納博特斯克液压有限公司	14,500 ^{千米ドル}	55.0%	油圧機器の製造・販売・メンテナンス	中国 上海市
Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.	700,000 ^{千タイバート}	70.0%	油圧機器の製造・販売	タイ国 チョンブリ県

(注) 1.当社の出資比率欄の()内は、間接所有割合(内数)です。

2.コムテスコ株式会社、上海納博特斯克液压有限公司およびNabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.は、非継続事業である油圧機器事業にかかる子会社です。

②事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

事業報告

(9) 主要な事業所

名称	所在地
本社	東京都千代田区
R&Dセンター	京都府京都市
津工場	三重県津市
浜松工場	静岡県浜松市
神戸工場	兵庫県神戸市
岐阜工場	岐阜県不破郡垂井町
西神戸工場	兵庫県神戸市
甲南工場	兵庫県神戸市
垂井工場	岐阜県不破郡垂井町

(注) 1.重要な子会社の名称および本社所在地は、前述の「(8)重要な子会社の状況」に記載のとおりです。
2.油圧機器事業の会社分割に伴い、垂井工場は2025年12月31日付でコムテスコ株式会社に承継しました。

(10) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減
8,472名	245名増

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員については従業員の100分の10未満のため記載を省略しています。

(11) 主要な借入先の状況

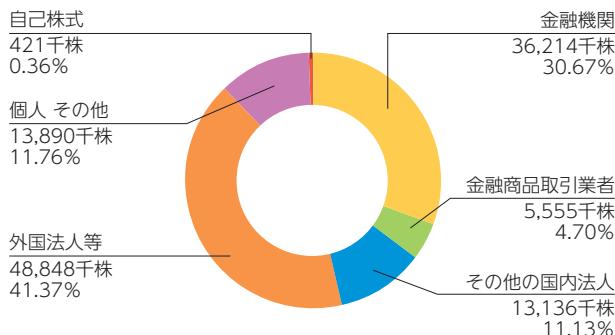
借入先	借入金残高
株式会社みずほ銀行	9,767百万円
株式会社三菱UFJ銀行	7,780百万円
株式会社三井住友銀行	5,561百万円

事業報告

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 400,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 118,064,699株
(うち自己株式 421,264株)
- (3) 株主数 29,217名

■ 所有者別株式分布状況 (2025年12月31日現在)



(4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,855千株	16.88%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,210千株	9.53%
東海旅客鉄道株式会社	5,171千株	4.40%
ファナック株式会社	3,760千株	3.20%
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS-GLOBAL TECHNOLOGY POOL	3,556千株	3.02%
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,501千株	2.98%
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	2,806千株	2.39%
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	2,579千株	2.19%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2,049千株	1.74%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	1,676千株	1.42%

(注) 比率については、自己株式(421,264株)を控除して算出しています。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

区分	交付株式数	交付対象者数
取締役(社外取締役を除く)	普通株式 25,195株	2名

(注) 上記は、当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員に対する株式報酬制度である「株式給付信託(BBT)」制度に基づき交付されたものです。

(6) その他の株式に関する重要な事項

当社は、2025年11月28日開催の取締役会決議に基づき、2025年12月10日付で自己株式2,999,400株を消却しました。

事業報告

3 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付した新株予約権(株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権)の状況

- ①新株予約権の数 28個
- ②目的となる株式の種類および数 普通株式2,800株(新株予約権1個につき100株)
- ③新株予約権の区分別合計

発行回次	行使価格	行使期間	区分	保有者数	個数
第8回株式報酬型新株予約権 (2015年度)	1円	2015年8月21日から 2040年8月20日まで	取締役	1名	10個
第9回株式報酬型新株予約権 (2016年度)	1円	2016年5月21日から 2041年5月20日まで	取締役	1名	18個

(注) 1.上記の新株予約権は、長期業績連動株式報酬型ストックオプション報酬枠(2009年6月24日開催の第6回定時株主総会決議)に基づき発行された新株予約権(以下「長期業績連動株式報酬型ストックオプション」といいます。)です。
2.社外取締役および監査役には新株予約権を交付していません。

④新株予約権の行使の条件

- 1)長期業績連動株式報酬型ストックオプションにおける新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内(10日目が休日にあたる場合は翌営業日を最終日とします。)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- 2)新株予約権の行使は、割当てを受けた新株予約権の数の全部を一括して行使するものとします。
- 3)割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の直接の法定相続人のうち1名に限り、当該新株予約権者の権利を相続することができるものとします。
- 4)その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議により、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとします。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

事業報告

4 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況	
		2025年12月31日時点	2026年1月1日時点
代表取締役	木村 和正	社長 最高経営責任者(CEO)	
代表取締役	高橋 誠司	常務執行役員 総務、人事、法務・コンプライアンス管掌	
取締役	安藤 清	執行役員 コンポーネントソリューションセグメント長 兼 パワーコントロールカンパニー社長 兼 コムテスコ株式会社 代表取締役 CEO	執行役員 コムテスコ株式会社 代表取締役 CEO
取締役	碓井 浩	執行役員 企画、経理、情報システム、コーポレート・コミュニケーション管掌	常務執行役員 企画、経理、情報システム、コーポレート・コミュニケーション管掌
取締役	飯塚 まり	同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授	
取締役	水越 尚子	レフトライト国際法律事務所 パートナー、TIS株式会社 社外取締役	
取締役	日高 直輝	ブラザー工業株式会社 社外取締役	
取締役	高畑 俊哉		
取締役	白幡 清一郎	リンテック株式会社 社外取締役、宝ホールディングス株式会社 社外取締役	
常勤監査役	中野 宏司		
常勤監査役	中川 康仁		
監査役	平井 鉄郎		
監査役	人見 昌利		
監査役	田辺 泰弘	東京富士法律事務所 弁護士、国立研究開発法人産業技術総合研究所 参与	

- (注) 1.当社は、2026年1月1日付で取締役の担当業務の変更を行いましたので、取締役の担当について2025年12月31日時点の状況に加え、2026年1月1日時点の状況も記載しています。
- 2.取締役碓井浩氏は、2025年3月26日開催の第22回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任しました。
- 3.取締役飯塚まり、水越尚子、日高直輝、高畑俊哉および白幡清一郎の各氏は、社外取締役です。
- 4.監査役平井鉄郎、人見昌利および田辺泰弘の各氏は、社外監査役です。
- 5.各社外取締役および各社外監査役が役員等を兼務する他の各法人等と当社との間に特別な関係はありません。
- 6.監査役中野宏司氏は、当社の経理部門での長年の経験があり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しています。
- 7.監査役人見昌利氏は、長年にわたり国内外で経理・管理業務を経験し、財務・会計に関する相当程度の知見を有しています。
- 8.当社は、社外取締役飯塚まり、水越尚子、日高直輝、高畑俊哉および白幡清一郎、ならびに社外監査役平井鉄郎、人見昌利および田辺泰弘の各氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出しています。
- 9.取締役日高直輝氏は、2026年1月1日付で株式会社トプコン 社外取締役(監査等委員)に就任しました。

事業報告

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けており、社外取締役飯塚まり、水越尚子、日高直輝、高畑俊哉および白幡清一郎、ならびに社外監査役平井鉄郎、人見昌利および田辺泰弘の各氏との間で責任限定契約を締結しています。

その契約内容は次のとおりです。

- ・同契約に基づく賠償責任限度額は、10百万円と法令が定める額とのいずれか高い額とします。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときに限ります。

(3) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社およびすべての当社子会社におけるすべての取締役、監査役および執行役員を被保険者とした、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約(マネジメントリスクプロテクション保険契約)を保険会社との間で締結しています。

当該契約の内容の概要は、以下のとおりです。

- ・会社訴訟、第三者訴訟、株主代表訴訟等により、被保険者が負担することとなった争訟費用および損害賠償金等を填補の対象としています。
- ・被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。
- ・当該契約の保険料は全額当社が負担しています。

(4) 当事業年度にかかる取締役および監査役の報酬等

① 役員の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項

■報酬制度の基本方針

- ・当社の業績および株式価値との連動性を高めることで株主と経営者の利益を共有する制度であること
- ・当社グループの中長期的な業績の向上に対するインセンティブとして機能すること
- ・報酬制度の決定プロセスは、客観性、かつ透明性の高いものであること

■報酬制度の体系

- 1) 取締役の報酬体系は、固定報酬となる基本報酬と短期業績を反映した業績連動報酬からなる「月次報酬」ならびに中期経営計画の達成度および株式価値を反映した株式報酬「株式給付信託(BBT)」で構成しています。
- 2) 「基本報酬」は各取締役の役位に応じた固定報酬であり、月次報酬として支給します。
- 3) 「業績連動報酬(月次報酬)」は、年度業績の達成度に応じて、以下の算式により支給額を決定します。

【短期業績連動報酬】

短期業績連動報酬 = 役位別支給基準額 × 業績評価係数

※業績評価係数：閾値を設定した前年度のROICおよび当期利益(親会社の所有者に帰属)を指標とするマトリクステーブルにより決定(係数：0.00~4.00)

なお、社内カンパニーを担当する取締役については、当該カンパニーの売上高成長率、営業利益額改善度、ROIC改善度、研究開発指標、環境指標等をもとに短期業績連動報酬から加減します。

事業報告

- 4) 株式報酬は「株式給付信託(BBT)」の仕組みを活用し、中期経営計画の達成度等に応じて、以下の算式により給付額を決定します。

【在任時交付型株式報酬】

在任時交付型株式報酬 = 役別別株式交付ポイント × 業績評価係数 × 中期経営計画達成度係数

※業績評価係数：閾値を設定した前年度のROICおよび当期利益(親会社の所有者に帰属)を指標とするマトリクステーブルにより決定(係数：0.00~4.00)

※中期経営計画達成度係数：中期経営計画(3カ年)に掲げる売上高および営業利益の達成度により設定(係数：0~0.5)

交付ポイントの権利確定はポイント付与後、3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の日となります。

【退任時交付型株式報酬】

退任時交付型株式報酬 = 役別別株式交付ポイント

1年の任期満了ごとに交付ポイントが確定され、取締役を退任した日に交付されます。

- 5) 取締役の報酬については、業績および株主価値への連動を重視した構成比としています。

役位	固定報酬	業績連動報酬		
	基本報酬	短期業績連動報酬	在任時交付型株式報酬	退任時交付型株式報酬
取締役会長・社長	25%	35%	25%	15%
取締役	25%	35%	25%	15%

※この表は、役位毎の中央値とし、業績連動報酬にかかる目標の達成率を100%とした場合のモデルです。

- 6) 社外取締役および監査役の報酬等については、業務執行とは独立した立場であることに鑑み、業績反映部分を排除し、固定報酬のみとしています。
- 7) 不適切会計等による過年度決算修正の結果、業績連動報酬算定上の基礎となった過年度の業績に重大な変更が生じた場合、または役員の方非行為等により会社に重大な損害が生じた場合は、業績連動報酬の全額または一部の返還を求めることができる報酬規程としています。

■業績連動報酬にかかる指標に対する考え方

取締役(社外取締役を除く)に支給する業績連動報酬にかかる指標は、すべての社員の活動成果であり、かつ、ROE改善に繋がる主たる指標である「ROIC」と「当期利益(親会社の所有者に帰属)」を基本としています。これにより、すべての取締役が資本コストおよび配当性向を意識し、当社グループの持続的な成長を意識した経営を促進していきます。また、事業を担当する取締役には、ROIC改善度等の経営指標の他、知財創造の促進に向けた研究開発指標、CO₂排出量削減度合に応じた環境指標等を設けることにより、中長期的な業績の向上に対するインセンティブとしての機能を付加しています。

また、中期経営計画の達成度については、すべての取締役および社員の事業活動の成果であり、かつ、ベクトルを統一した活動を促進していくことを目的として「売上高」および「営業利益」を採用しています。

なお、上記指標に関し、当社の経営判断に起因しない事象等による影響が生じた場合は加減算することがあります。

【業績連動報酬にかかる主な指標の実績】

ROIC	売上高	営業利益	当期利益
3.4%	323,384百万円	14,788百万円	10,119百万円

当期にかかる業績連動報酬については、2024年12月期決算値(非継続事業に関する組み替え前のもの)を基に算定していません。

事業報告

■報酬の決定方法等

取締役の報酬等に関する方針、報酬体系、水準および各取締役への支給額については、社内取締役1名と独立社外役員4名で構成された報酬委員会による審議・答申を受け、取締役会にて決定しています。

また、監査役の報酬等については、監査役の協議を経て決定しています。

当期における取締役の報酬等に関する審議および決定のための委員会等の活動は以下のとおりです。

【委員会等の会議の開催回数(2025年1月から12月まで)】

委員会等	開催回数
報酬委員会	2回
取締役会	2回

②役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬			
			月次報酬	株式給付信託(BBT)		
			在任時給付	退任時給付		
取締役	210	149	20	17	23	11
(うち社外取締役)	(54)	(54)	—	—	—	(5)
監査役	81	81	—	—	—	5
(うち社外監査役)	(27)	(27)	—	—	—	(3)
計	291	230	20	17	23	16

(注) 1. 「対象となる役員の員数」には、当期中の退任取締役2名を含んでいます。

2. 月次報酬は、基本報酬および短期業績連動報酬の総額を月次定額払いとしています。

3. 株式給付信託(BBT)の額は、当期において付与されたまたは付与が見込まれた株式交付ポイント数に基づき、日本基準により当期に費用計上した額です。

4. 取締役の報酬の限度額は、第21回定時株主総会(2024年3月26日開催)において決議された年額400百万円以内(うち社外取締役分70百万円以内)です。また、当該株主総会終結時点での取締役の員数は10名(うち社外取締役5名)です。

5. 監査役の報酬の限度額は、第14回定時株主総会(2017年3月28日開催)において決議された年額90百万円以内です。また、当該株主総会終結時点での監査役の員数は5名(うち社外監査役3名)です。

6. 上記報酬額その他、取締役(社外取締役を除く)に対しては、第14回定時株主総会(2017年3月28日開催)において決議された株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、同制度で定める役員株式給付規程に基づき、在任時給付分として450百万円(3事業年度)、退任時給付分として420百万円(3事業年度)を、それぞれ上限として信託に拠出しています。同制度については、第14回定時株主総会(2017年3月28日開催)において、上記4.記載の報酬限度額とは別枠で、在任時給付分として56,000ポイント(1事業年度)、退任時給付分として51,000ポイント(1事業年度)を、それぞれ株式交付の上限としています。また、当該株主総会終結時点での取締役の員数は10名(うち社外取締役3名)です。

③当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うと取締役会が判断した理由

当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会が、上記の「報酬制度の体系」および「業績連動報酬にかかる指標に対する考え方」の観点を踏まえて審議したうえで、取締役会に答申し、取締役会が、報酬委員会の答申を尊重して取締役の個人別の報酬額を決定しているものです。このことから、取締役会は、当事業年度にかかる取締役の個人別の報酬等の内容が、役員の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に沿うものであると判断しています。

事業報告

(5) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

「(1)取締役および監査役の状況」に記載したとおり、各社外役員が役員等を兼務する法人等と当社との間に特別な関係はありません。

②当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況	活動状況
取締役	飯塚 まり	94 %	—	主にグローバル経営人材や国際経営戦略の分野における高い専門性に基づき、積極的に質問・提言を行うなど、当社経営への監督およびアドバイスを行っており、社外取締役として期待される役割を果たしています。
取締役	水越 尚子	100 %	—	主に弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき、積極的に質問・提言を行うなど、当社経営への監督およびアドバイスを行っており、社外取締役として期待される役割を果たしています。
取締役	日高 直輝	100 %	—	主にグローバルビジネスに関する豊富な経験と高い見識に基づき、積極的に質問・提言を行うなど、当社経営への監督およびアドバイスを行っており、社外取締役として期待される役割を果たしています。
取締役	高畑 俊哉	100 %	—	主にデジタルトランスフォーメーションに関する豊富な経験と高い見識に基づき、積極的に質問・提言を行うなど、当社経営への監督およびアドバイスを行っており、社外取締役として期待される役割を果たしています。
取締役	白幡 清一郎	94 %	—	主に企業経営に関する豊富な経験と高い見識に基づき、積極的に質問・提言を行うなど、当社経営への監督およびアドバイスを行っており、社外取締役として期待される役割を果たしています。
監査役	平井 鉄郎	100 %	100 %	主にものづくりに関する豊富な経験と高い見識に基づき、質問・提言を適宜行うなど積極的に発言を行っています。
監査役	人見 昌利	100 %	100 %	主に経理および財務に関する豊富な経験と高い見識に基づき、質問・提言を適宜行うなど積極的に発言を行っています。
監査役	田辺 泰弘	100 %	100 %	主に弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき、質問・提言を適宜行うなど積極的に発言を行っています。

(注) 当事業年度中に開催した取締役会は18回、監査役会は13回です。

事業報告

5 会計監査人に関する状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

区分	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
当社	111	—
子会社	16	—
合計	127	—

- (注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計額を記載しています。
- 2.監査役会は公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前事業年度の監査実績、監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうか等について確認し、検討を踏まえた結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意を行っています。
- 3.当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 解任または不再任の決定の方針

監査役会は会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6 業務の適正を確保するための体制およびその運用状況

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した事項は次のとおりです。

当社グループの内部統制システム構築の基本方針を次のとおり定める。

内部統制推進の最高責任者はCEOとする。

取締役会は、事業環境や社会的要請の変化、法令の改正、リスクの多様化等に応じて内部統制システムの整備に関し継続的に検討を重ね、毎年一回その他必要に応じ見直しを行う。

①取締役、執行役員および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1)取締役、執行役員および使用人は、「ナブテスコ ウェイ」および「ナブテスコグループ倫理規範」を適切かつ公正な事業活動の拠り所としてこれを遵守する。また、社会の一員として社会規範・倫理に則した行動を行い、健全な企業文化の維持形成に努める。
- 2)取締役(会)および執行役員は、法令、定款、取締役会規則およびグループ責任・権限規程等に規定される経営上の重要事項について、適切に意思決定を行う。
- 3)業務執行取締役および執行役員は、取締役会の適切な意思決定に基づき、各々委嘱された職務を執行するとともに、自己の職務の執行の状況を取締役会に報告する。また、各取締役および各執行役員は、他の取締役または執行役員によるものも含め、職務の執行について法令および定款への適合性に関し問題が生じた場合は、取締役会および監査役(会)へ報告する。
- 4)取締役、執行役員および使用人は、意思決定および職務の執行において、本社専門スタッフあるいは外部専門家の専門意見を聴取することを徹底することで、判断の合理性・妥当性、適法性を確保する。
- 5)取締役会は、社外取締役、社外監査役による外部からの多面的かつ公正な観点からのアドバイスを通じて、適正な判断を行う。
- 6)当社グループのコンプライアンスを推進するため、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置する。同委員会は、コンプライアンスに関する重要事項等の審議および取締役会への答申を行う。
- 7)コンプライアンスの推進においてCEOを補佐するため、コンプライアンスを推進する部門を設置する。社会情勢および法改正等に則したコンプライアンス体制の見直しと、取締役、執行役員および使用人に対するコンプライアンス教育を行う。
- 8)取締役、執行役員および使用人は、当社グループにおける不正行為の通報義務を有し、その手段の一つとして企業倫理ホットラインを開設し、運用する。企業倫理ホットラインへ通報をした者は、当該通報をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとする。
- 9)財務報告の適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制システムおよびその有効性を評価する体制を整備・運用する。

事業報告

②取締役および執行役員の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- 1)取締役および執行役員は、その職務の執行に係る以下の情報(文書および電磁的記録。以下同じ。)について、法令および社内規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に作成および保存・管理を行う。
 - i)株主総会議事録およびその関連資料
 - ii)取締役会議事録およびその関連資料
 - iii)マネジメント・コミッティ等、取締役または執行役員が主催する重要な会議体の議事内容の記録および関連資料
 - iv)取締役会または執行役員が決定者となる決定通知書および付属書類
 - v)その他取締役および執行役員の職務の執行に関する重要な書類
- 2)上記1)に定める情報の作成および保存・管理における責任者は、それぞれの会議体議長または別途定められた取締役、決定者または当該職務を執行する取締役もしくは執行役員とする。
- 3)電磁的記録については、IT技術の高度化に伴う漏洩リスクに対し十分なセキュリティ体制を整備し、継続的に強化・改善を図る。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1)損益、資産効率、品質、災害等の状況が取締役会に適正かつタイムリーに報告され、また当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、迅速かつ確に取締役(会)へ報告される体制を整備し、リスクの早期発見に努め、損失の極小化を図る。
- 2)当社グループの事業活動に伴う多様なリスクの管理および損失の予防を行うため、リスクマネジメント委員会、品質・PL委員会、ESH委員会、情報セキュリティ委員会などの全社横断的な組織を設置するとともに、危機的事故・災害時の事業継続計画に関する規程、情報セキュリティに関する規程その他の社内規程の整備を行う。
- 3)取締役会およびマネジメント・コミッティでの重要な業務執行の審議ならびにグループ責任・権限規程の遵守・徹底を通じて、意思決定の合理性・妥当性、適法性を確保し、リスクの管理を行う。
- 4)事故、災害および重要な品質問題その他当社グループの業績、財務状況または信用に重大な悪影響を及ぼすおそれのある事象が発生した時の報告要領を社内規程に定め、それに基づく有事の際の迅速かつ適切な情報伝達および緊急対応体制を整備する。
- 5)内部監査部門をはじめ本社専門スタッフが、業務上のリスク管理状況を横断的に監査し、業務改善に関し必要かつ適切な助言を行う。

④取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1)取締役および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、必要な組織を組成し、それぞれの業務分掌を定める。業務執行取締役および執行役員は取締役会決議により業務を分担し、業務分掌に基づき業務を執行する。
- 2)戦略事業単位としてカンパニーを設置し、各カンパニーはグループ責任・権限規程に基づき業務を執行し、報告を行う。

事業報告

3)取締役会付議事項のうち業務執行に係るものについては、業務執行上の重要事項を審議する機関であるマネジメント・コミッティで事前審議を行い、論点を整理した上で取締役会へ上程することにより、取締役会における意思決定の適正化および効率化を図る。

⑤当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1)内部統制に係る理念、方針は全てグループ適用とし、グループ全体への浸透と統一化を図る。
- 2)グループ会社管理規程を制定し子会社の管理区分および管理事項を規定するとともに、子会社の規模および重要性(当社グループへの影響度合い)および子会社の自主健全性を勘案し、グループ責任・権限体系を定める。また、子会社における業務上の重要事項について当社に報告をさせる体制を整備する。
- 3)全部連結を採用し全子会社の業績を当社連結業績に適切に反映させ、かつ管理連結を採用しカンパニー連結での業績評価を行うことで、子会社の事業運営の適正化、効率化および財務報告の質的向上を図る。
- 4)子会社の取締役、監査役を当社より派遣し、意思決定および業務の適正化を図るとともに、グループ監査役会を通じて、子会社における監査の均質化と充実を図る。
- 5)当社の内部監査部門において子会社に対する内部監査を実施し、監査を通じて業務改善に関し必要かつ適切な助言を行う。
- 6)「ナブテスコグループ倫理規範」を子会社に周知徹底するとともに、コンプライアンスに関する教育や情報共有等を通じ、子会社におけるコンプライアンス体制の整備、強化を図る。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- 1)監査役(会)から監査役を補助すべき使用人の設置の要請があった場合は、監査役(会)との事前協議の上、速やかに当該使用人を確保する。
- 2)監査役を補助すべき使用人を設けた場合、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動および人事考課は、監査役(会)との事前合議の上、決定する。
- 3)監査役を補助すべき使用人は、かかる補助業務にあたり監査役(会)の指揮命令に服するものとする。

⑦取締役、執行役員および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- 1)取締役は、当社または当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちにその事実を監査役(会)に報告する。
- 2)取締役、執行役員および使用人は、監査役が当社事業の報告を求めた場合または当社の業務および財産の状況の調査をする場合は、迅速かつ適切に対応する。
- 3)監査役と内部監査部門との連携を強化するため、監査協議会等を通じ、監査に関する協議、情報・意見交換を行う。また、グループ監査役会において監査役と子会社監査役との間で監査に関する協議、報告、意見交換を行う。
- 4)内部統制に関連する部門は、内部統制システムの構築および運用の状況(子会社の取締役、使用人等から当該部門への報告事項を含む)について、定期的に監査役に報告する。
- 5)監査役会が設置する監査役ホットラインについて取締役、執行役員および使用人に周知する。

事業報告

6) 監査役に対し報告(監査役ホットラインへの通報を含む)を行った者は、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを受けないものとする。

⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 監査役職務の執行について生じる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設ける。また、監査役がその職務の執行について当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が予算内であるか否かに関わらず、法令に従い、速やかに当該費用等を処理する。
- 2) マネジメント・コミッティ等の業務執行上の重要な会議への出席および経営情報の閲覧により、監査役が取締役と同等の情報に基づいた監査および業務執行上の重要事項における意思決定プロセスをチェックできる体制を確保する。
- 3) 監査役(会)は、CEOおよび代表取締役との意見交換会を定期的に開催できる。
- 4) 監査役は、執行役員および重要な使用者から職務執行状況を報告させることができる。
- 5) 監査役が会計監査人および財務経理部門と定期的に意見交換を行い、財務報告の適正性について確認ができる体制を確保する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

① コンプライアンス体制について

- 1) 当社の取締役会の決議により制定された「ナブテスコグループ倫理規範」に基づき、コンプライアンスの重要性について当社グループ内での周知・徹底を図っています。
- 2) 当社の社内カンパニーおよびコーポレート部門ならびに国内外の子会社において、コンプライアンス責任者およびコンプライアンス実務責任者を任命しています。また、取締役会の諮問機関であるコンプライアンス委員会が、当事業年度に3回開催され、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行いました。さらに、コンプライアンスに関する施策等を当社グループ内に周知するためのコンプライアンス連絡会議を、国内および当社が事業展開する海外全地域(中国・アジア・北米・欧州)で開催しました。
- 3) 国内外の当社グループの役員・社員を対象として、コンプライアンスに関する各種研修および周知活動を継続的に実施しています。
- 4) コンプライアンスに関する社員の意識を高めるため、毎年10月を企業倫理月間と定め、当社CEOによるコンプライアンスメッセージ動画を国内外の当社グループの役員・社員に配信するとともに、国内および海外全地域(中国・アジア・北米・欧州)の当社グループの社員を対象にコンプライアンス意識調査を実施しました。
- 5) 法令違反・不正行為の防止および早期発見等のため、当社および国内、海外子会社向けの内部通報窓口を社内外に設置、周知し、適切に運用を行っています。また、監査役会が設置した「監査役ホットライン」についても周知を行っています。

② リスクマネジメント体制について

- 1) 当社グループの事業活動に伴う多様なリスクを把握・管理し、リスクの現実化時に生じる損失を最小限に

事業報告

留めることを目的として、リスクマネジメント規程等の社内規程を制定し、当社グループのリスクマネジメント体制の強化を推進しています。

- 2) 当社の社内カンパニーおよび国内外の子会社では、その組織の長をリスクマネジメント責任者としています。また、リスクマネジメント委員会、品質・PL委員会、ESH委員会、情報セキュリティ委員会などの全社横断的組織を設置し、重大なリスクに関する対策の審議等を行っています。当事業年度においては、リスクマネジメント委員会を3回開催し、当社および国内外の子会社を対象としたリスクアセスメントを実施し、全社として対処すべき重大なリスクを特定しました。特定したリスクについては、主管するコーポレート部門、対象のカンパニーおよび子会社において対策案を立案し、支援・実行することによってリスクの低減を図っております。また、品質・PL委員会を1回、ESH委員会を2回、情報セキュリティ委員会を3回開催しました。
- 3) 当社グループの実効性のあるBCP(危機的事故・災害時の事業継続計画)の整備・強化を推進しており、主要事業拠点である14拠点が、「国土強靭化貢献団体認証(レジリエンス認証)」を取得しています。(注)
(注) レジリエンス認証とは、内閣官房国土強靭化推進室が2016年2月に制定した「国土強靭化貢献団体の認証に関するガイドライン」に基づき、災害や危機に強い国づくりをスローガンとする国土強靭化の趣旨に賛同し、事業継続への取り組みを積極的に行っている企業や自治体、学校、病院等の各種団体を、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が審査し、「国土強靭化貢献団体」として認証する制度です。
- 4) 業務監査部を中心に、本社専門スタッフが内部監査を行い、業務改善等の適切な指導を行っています。

③取締役の職務の執行について

当事業年度においては、取締役会は18回開催され、業務執行に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役および執行役員の職務執行の監督を行っています。取締役会議事録その他の取締役の職務の執行に関する重要な書類・資料については、適切に作成・保存・管理を行っています。

④監査役の職務の執行について

当事業年度においては、監査役会は13回開催され、監査に関する重要な事項について報告し、協議・決議を行っています。また、監査役は、取締役会やマネジメント・コミッティ、執行役員会等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換会、会計監査人との意見交換会、業務監査部との監査協議会および子会社の監査役とのグループ監査役会を開催し、取締役、執行役員および使用人の職務の執行について厳正なモニタリングを実施しています。加えて、監査役の監査の実効性を確保するため、監査役にすべての経営情報データベースへのアクセス権を付与するとともに、監査役の要請に基づき監査役を補助すべき使用人を2名配置しています。また、監査役を窓口とする内部通報制度である「監査役ホットライン」を設置し、適切に運用しています。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の金額、比率その他の数字に係る表示単位未満の端数について、特段の注記がない限り、四捨五入しています。

# 連結計算書類

## 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

| 科目                  | (ご参考)第22期<br>(2024年12月31日現在) | 第23期<br>(2025年12月31日現在) | 科目                                      | (ご参考)第22期<br>(2024年12月31日現在) | 第23期<br>(2025年12月31日現在) |
|---------------------|------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------|------------------------------|-------------------------|
| <b>(資産)</b>         |                              |                         | <b>(負債)</b>                             |                              |                         |
| <b>流動資産</b>         | <b>(229,083)</b>             | <b>(256,426)</b>        | <b>流動負債</b>                             | <b>(117,111)</b>             | <b>(134,955)</b>        |
| 現金及び現金同等物           | 74,476                       | 73,340                  | 営業債務                                    | 51,178                       | 45,161                  |
| 営業債権                | 88,932                       | 75,421                  | 契約負債                                    | 11,463                       | 13,111                  |
| 契約資産                | 3,212                        | 3,207                   | 借入金                                     | 21,817                       | 34,946                  |
| その他の債権              | 1,361                        | 1,524                   | その他の債務                                  | 16,030                       | 6,848                   |
| 棚卸資産                | 53,387                       | 52,838                  | 未払法人所得税                                 | 2,461                        | 6,599                   |
| その他の金融資産            | 698                          | 715                     | 引当金                                     | 2,233                        | 2,116                   |
| その他の流動資産            | 7,016                        | 5,715                   | リース負債                                   | 3,319                        | 3,609                   |
| (小計)                | 229,083                      | 212,761                 | その他の金融負債                                | 28                           | 29                      |
| 売却目的で保有する資産         | —                            | 43,665                  | その他の流動負債                                | 8,582                        | 10,278                  |
|                     |                              |                         | (小計)                                    | 117,111                      | 122,699                 |
|                     |                              |                         | 売却目的で保有する資産<br>に直接関連する負債                | —                            | 12,256                  |
| <b>非流動資産</b>        | <b>(216,461)</b>             | <b>(207,566)</b>        | <b>非流動負債</b>                            | <b>(41,156)</b>              | <b>(40,202)</b>         |
| 有形固定資産              | 114,340                      | 101,683                 | 借入金                                     | 10,067                       | 10,039                  |
| 無形資産                | 12,955                       | 13,477                  | リース負債                                   | 10,634                       | 11,202                  |
| 使用権資産               | 12,122                       | 12,822                  | 退職給付に係る負債                               | 8,144                        | 6,454                   |
| のれん                 | 26,259                       | 25,817                  | 繰延税金負債                                  | 6,799                        | 7,058                   |
| 投資不動産               | 9,309                        | 9,143                   | その他の金融負債                                | 670                          | 898                     |
| 持分法で会計処理<br>されている投資 | 21,000                       | 21,469                  | その他の非流動負債                               | 4,844                        | 4,551                   |
| その他の金融資産            | 14,648                       | 17,082                  |                                         |                              |                         |
| 繰延税金資産              | 2,364                        | 5,247                   | <b>負債合計</b>                             | <b>158,267</b>               | <b>175,157</b>          |
| その他の非流動資産           | 3,464                        | 826                     | <b>(資本)</b>                             |                              |                         |
|                     |                              |                         | <b>親会社の所有者に帰属す<br/>る持分</b>              | <b>(270,093)</b>             | <b>(271,932)</b>        |
|                     |                              |                         | 資本金                                     | 10,000                       | 10,000                  |
|                     |                              |                         | 資本剰余金                                   | 14,998                       | 14,969                  |
|                     |                              |                         | 利益剰余金                                   | 223,333                      | 217,946                 |
|                     |                              |                         | 自己株式                                    | △3,638                       | △3,008                  |
|                     |                              |                         | その他の資本の構成要素                             | 25,400                       | 30,155                  |
|                     |                              |                         | 売却目的で保有する処分<br>グループに関連するその<br>他の資本の構成要素 | —                            | 1,870                   |
|                     |                              |                         | <b>非支配持分</b>                            | <b>(17,185)</b>              | <b>(16,902)</b>         |
|                     |                              |                         | <b>資本合計</b>                             | <b>287,278</b>               | <b>288,834</b>          |
| <b>資産合計</b>         | <b>445,544</b>               | <b>463,991</b>          | <b>負債及び資本合計</b>                         | <b>445,544</b>               | <b>463,991</b>          |

## 連結計算書類

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目           | (ご参考) 第22期<br>(2024年1月1日から2024年12月31日まで) | 第23期<br>(2025年1月1日から2025年12月31日まで) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------|
| 継続事業         |                                          |                                    |
| 売上高          | 280,458                                  | 307,912                            |
| 売上原価         | △198,697                                 | △214,131                           |
| 売上総利益        | 81,761                                   | 93,781                             |
| その他の収益       | 1,158                                    | 1,862                              |
| 販売費及び一般管理費   | △67,749                                  | △71,964                            |
| その他の費用       | △2,238                                   | △2,954                             |
| 営業利益         | 12,933                                   | 20,726                             |
| 金融収益         | 817                                      | 992                                |
| 金融費用         | △699                                     | △1,105                             |
| 持分法による投資利益   | 737                                      | 1,043                              |
| 税引前当期利益      | 13,788                                   | 21,656                             |
| 法人所得税費用      | △3,552                                   | △5,933                             |
| 継続事業からの当期利益  | 10,236                                   | 15,724                             |
| 非継続事業        |                                          |                                    |
| 非継続事業からの当期利益 | 1,460                                    | 1,901                              |
| 当期利益         | 11,696                                   | 17,625                             |
| 当期利益の帰属      |                                          |                                    |
| 親会社の所有者      | 10,119                                   | 15,695                             |
| 非支配持分        | 1,577                                    | 1,930                              |
| 当期利益         | 11,696                                   | 17,625                             |

## 連結計算書類

### 連結持分変動計算書(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 親会社の所有者に帰属する持分 |        |         |        |              |                |
|---------------------------------|----------------|--------|---------|--------|--------------|----------------|
|                                 | 資本金            | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | その他の資本構成要素   |                |
|                                 |                |        |         |        | 在外営業活動体の換算差額 | 公正価値の変動による評価差額 |
| 2025年1月1日残高                     | 10,000         | 14,998 | 223,333 | △3,638 | 20,653       | 4,747          |
| 当期利益                            |                |        | 15,695  |        |              |                |
| その他の包括利益                        |                |        |         |        | 5,555        | 1,303          |
| 当期包括利益合計                        | —              | —      | 15,695  | —      | 5,555        | 1,303          |
| 自己株式の取得及び処分等                    |                |        | —       | △9,807 |              |                |
| 自己株式の消却                         |                |        | △10,437 | 10,437 |              |                |
| 配当金                             |                |        | △9,651  |        |              |                |
| 連結範囲の変動                         |                |        |         |        |              |                |
| 支配継続会社に対する持分変動                  |                | 28     |         |        |              |                |
| 売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素 |                |        |         |        | △1,870       |                |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替          |                |        | △993    |        |              | △234           |
| 株式報酬取引                          |                | △57    |         |        |              |                |
| 所有者との取引額等合計                     | —              | △29    | △21,081 | 630    | △1,870       | △234           |
| 2025年12月31日残高                   | 10,000         | 14,969 | 217,946 | △3,008 | 24,339       | 5,816          |

## 連結計算書類

|                                 | 親会社の所有者に帰属する持分    |               |                                 |                  | 非支配持分  | 資本合計    |
|---------------------------------|-------------------|---------------|---------------------------------|------------------|--------|---------|
|                                 | その他の資本の構成要素       |               | 売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素 | 親会社の所有者に帰属する持分合計 |        |         |
|                                 | 確定給付負債(資産)の純額の再測定 | その他の資本の構成要素合計 |                                 |                  |        |         |
| 2025年1月1日残高                     | －                 | 25,400        | －                               | 270,093          | 17,185 | 287,278 |
| 当期利益                            |                   | －             |                                 | 15,695           | 1,930  | 17,625  |
| その他の包括利益                        | △1,226            | 5,632         |                                 | 5,632            | 360    | 5,992   |
| 当期包括利益合計                        | △1,226            | 5,632         | －                               | 21,326           | 2,291  | 23,617  |
| 自己株式の取得及び処分等                    |                   | －             |                                 | △9,807           |        | △9,807  |
| 自己株式の消却                         |                   | －             |                                 | －                |        | －       |
| 配当金                             |                   | －             |                                 | △9,651           | △2,637 | △12,288 |
| 連結範囲の変動                         |                   | －             |                                 | －                | 130    | 130     |
| 支配継続会社に対する持分変動                  |                   | －             |                                 | 28               | △67    | △39     |
| 売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素 |                   | △1,870        | 1,870                           | －                |        | －       |
| その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替          | 1,226             | 993           |                                 | －                | －      | －       |
| 株式報酬取引                          |                   | －             |                                 | △57              |        | △57     |
| 所有者との取引額等合計                     | 1,226             | △877          | 1,870                           | △19,487          | △2,574 | △22,060 |
| 2025年12月31日残高                   | －                 | 30,155        | 1,870                           | 271,932          | 16,902 | 288,834 |

# 連結計算書類

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結計算書類の作成基準

当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定に基づき、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成しています。

なお、連結計算書類は同項後段の規定に基づき、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

#### 2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 …… 66社

主要会社名 : ナブコドア(株)、ナブテスコオートモーティブ(株)、ナブテスコサービス(株)、ナブコシステム(株)、PACRAFT(株)、コムテスコ(株)、納博特斯克(中国)精密机器有限公司、江蘇納博特斯克今創軌道設備有限公司、上海納博特斯克液圧有限公司、上海納博特斯克船舶機械有限公司、常州納博特斯克精密機械有限公司、Nabtesco Aerospace, Inc.、NABCO Entrances, Inc.、Gilgen Door Systems AG、Nabtesco Precision Europe GmbH、Nabtesco Power Control (Thailand) Co., Ltd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 …… 5社

主要会社名 : TMTマシナリー(株)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況に関する事項

連結子会社

増加：3社

Access Entry Pty Ltd.は、当社のグループ会社であるGilgen Door Systems AGが同社の株式を追加取得(株式保有比率を33%から80%に引き上げ)したことにより、持分法適用関連会社より除外され、当社の連結子会社となりました。ナブコアール株式会社(旧社名：リンタツ工業株式会社)は、当社のグループ会社であるナブコシステム株式会社が株式の100%を取得したことにより、当社の連結子会社となりました。当社の持分100%のグループ会社であるコムテスコ株式会社を設立しました。

減少：1社

上海納博特斯克液圧設備商貿有限公司は、当該会社の資産を上海納博特斯克液圧有限公司に移管し、清算しました。

## 連結計算書類

持分法適用関連会社

減少：1社

Access Entry Pty Ltd.は、Gilgen Door Systems AGが同社の株式を追加取得（株式保有比率を33%から80%に引き上げ）したことにより、持分法適用関連会社より除外され、当社の連結子会社となりました。

### 3. 重要性のある会計方針に関する事項

#### I 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産の取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、棚卸資産の取得に係る費用、製造費及び加工費、並びに当該棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれています。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額です。

##### (2) 金融商品

###### ① 非デリバティブ金融資産

当社グループは金融資産を、当社グループがその金融商品に関する契約の当事者となった取引日に当初認識しています。

金融資産は、公正価値により当初測定しています。当初認識後に純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産については、その金融資産の取得のために直接要した取引費用を当初測定金額に含めています。

###### a 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定する金融資産に分類しています。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価で行っています。

償却原価で測定する金融資産に係る予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しています。

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の信用リスクを期末日現在と当初認識日現在と比較し、金融資産に係る信用リスクの著しい増加の有無を評価しています。

金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加している場合には、当該金融資産に係る損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していな

## 連結計算書類

い場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しています。なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権及び契約資産については、損失評価引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しています。金融資産に係る損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しています。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、損失評価引当金の戻入額を純損益で認識しています。

### b その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、当初認識時に、資本性金融商品のうち売買目的で保有するもの以外のものについて、原則としてその公正価値の変動をその他の包括利益に認識することを選択しています。その他の包括利益を通じて認識することを選択する場合には、その指定を行い、取消不能なものとして継続的に適用しています。当初認識後の測定は、その他の包括利益を通じて公正価値で行っています。

当該金融資産を売却する場合には、認識されていた累積利得又は損失は、売却時にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えています。当該金融資産からの配当金については純損益として認識しています。

### c 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは、償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。当初認識後の測定は、純損益を通じて公正価値で行っています。

当社グループは、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴うすべてのリスクと経済価値が移転した場合に金融資産の認識を中止しています。

## ② 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行する負債証券をその発行日に当初認識しています。その他の金融負債はすべて、当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しています。

### a 償却原価で測定する金融負債

当社グループは、償却原価で測定する金融負債は、公正価値に直接取引費用を加味して当初測定しています。当初認識後は、実効金利法を用いた償却原価により測定しています。

### b 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

当社グループは、償却原価で測定する金融負債以外の金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。当初認識後の測定は、純損益を通じて公正価値で行っています。

当社グループは、契約上の義務が免責、取消し又は失効となった場合に金融負債の認識を

## 連結計算書類

中止しています。

### ③ デリバティブ金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動リスクを回避、軽減する目的等でデリバティブ金融商品を保有しています。

デリバティブは公正価値で当初認識し、関連する取引費用は発生時に純損益として認識しています。当初認識後の測定は、純損益を通じて公正価値で測定しています。

## II 有形固定資産、のれん及び無形資産の評価基準、評価方法、及び減価償却又は償却の方法

### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には資産の取得に直接関連する以下の費用が含まれています。

- ・ 資産の製造により直接生じる従業員給付及び組立、据付等の費用
- ・ 資産の撤去及び除去の義務を負う場合、その解体及び除去費用の見積り
- ・ 資産計上された借入費用

有形固定資産は各構成要素の見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて減価償却しています。

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。

見積耐用年数は以下のとおりです。

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物及び構築物   | 3 ～ 50 年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4 ～ 17 年 |
| 工具、器具及び備品 | 2 ～ 20 年 |

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

### (2) のれん及び無形資産

#### ① のれん

のれんは、企業結合で移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計が、取得日における識別可能な資産及び負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。

当初認識後、のれんの取得原価から、減損損失累計額を控除して表示しています。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。なお、のれんに関連する減損損失は戻入れません。

## 連結計算書類

### ② 無形資産

無形資産は、原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

また、企業結合において、のれんと区分して識別した無形資産は、取得日の公正価値をもって取得原価として測定しています。

当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数にわたり、定額法に基づいて償却しています。

償却費は償却可能価額をもとに算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。

見積耐用年数は以下のとおりです。

|        |          |
|--------|----------|
| ソフトウェア | 3 ～ 16 年 |
| 顧客関連資産 | 8 ～ 19 年 |
| 技術資産   | 8 ～ 10 年 |
| その他    | 7 ～ 20 年 |

償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

なお、耐用年数を確定できない無形資産については、取得原価から減損損失累計額を控除して表示しています。また、償却は行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しています。

### (3) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、もしくはその両方を得ることを目的として保有する不動産です。投資不動産の測定及び減価償却方法は、有形固定資産に準じています。なお、投資不動産の見積耐用年数は5～60年です。

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、毎期末日に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

## Ⅲ 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく、売却により帳簿価額の回収が見込まれる資産又は処分グループのうち、現状で直ちに売却することが可能であり、かつ当社グループの経営者が売却を確約し1年以内に売却が完了する等、売却の可能性が非常に高い資産を、売却目的で保有する資産に分類しています。

## Ⅳ 非金融資産の減損

棚卸資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く、当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っています。

## 連結計算書類

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい金額としています。使用価値の算定において、見積り将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に認識します。

のれん以外の資産については、過去に認識した減損損失は、各期末日において、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しています。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻入れます。戻入れ金額は、減損損失を認識しなかった場合の減価償却費控除後の帳簿価額を超えない金額を上限としています。

### V 重要な引当金の計上基準

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しています。引当金は、貨幣の時間的価値が重要な場合には、見積り将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いています。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しています。

製品保証引当金は、製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積って計上しています。

受注損失引当金は、受注契約に係る将来損失に備えるため、期末日現在における受注契約に係る損失見込額を個別に見積って計上しています。

### VI 収益の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

#### ① 一時点で充足される履行義務

当社グループは、産業用ロボット部品、建設機械用機器、鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置、建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等の製造販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻及び返品等を控除した金額

## 連結計算書類

で測定しています。

### ② 一定期間にわたり充足される履行義務

当社グループは、次の要件のいずれかに該当する場合は、製品又は役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しています。

- a 顧客が履行によって提供される便益を、履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- b 履行が、資産を創出するか又は増価させ、顧客が当該資産の創出又は増価について支配する。
- c 履行が、他に転用できる資産を創出せず、かつ現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

当社グループにおいて、一定期間にわたり充足される履行義務に関する収益としては、プラットフォーム安全設備等の履行義務があります。プラットフォーム安全設備等の収益は進捗度を見積り認識しています。進捗度は、見積原価総額に対する実際原価の割合で算出しています（インプット法）。

## Ⅶ リース

### ① リース負債

リース負債は、リースの開始日より認識し、支払われていないリース料の現在価値で測定しています。開始日後はリース負債に係る金利やリース料の支払いにより増減します。

### ② 使用权資産

使用权資産は、リースの開始日よりリース負債の当初測定額に、当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定しています。開始日後においては、原価モデルを適用して、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。リースの開始日から使用权資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却しています。

また、短期リース及び原資産が少額であるリースについては、認識の免除を適用し、使用权資産及びリース負債を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しています。

## Ⅷ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職後給付に係る会計処理

当社グループは、従業員の退職後給付制度として、退職一時金及び年金制度を設けています。これらの制度は確定拠出制度と確定給付制度に分類されます。

#### ① 確定拠出制度

確定拠出制度の退職後給付に係る費用は、従業員がサービスを提供した期間に、費用として認識しています。

## 連結計算書類

### ② 確定給付制度

確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用は、予測単位積増方式を用いて個々の制度ごとに算定しています。割引率は、将来の給付支払までの見込期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しています。確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定しています。確定給付資産又は負債の純額の再測定は、発生した期に一括してその他の包括利益で認識し、利益剰余金へ振り替えています。

### (2) 外貨換算に係る会計処理

#### ① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各会社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しています。当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

#### ② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートで機能通貨に換算しています。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。

取得原価で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、取引日の為替レートで機能通貨に換算しています。

公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。換算によって発生した為替差額は、純損益として認識しています。ただし、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益として認識する金融商品の換算により発生した差額については、その他の包括利益に計上しています。

#### ③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は、期末日の為替レートで日本円に換算しています。在外営業活動体の収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額はその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素に含めて計上しています。また、在外営業活動体が処分される場合には、換算差額を純損益に振り替えています。

### (3) 非継続事業

当社グループは、独立した事業が既に処分されたか又は売却目的保有に分類される要件を満たした時点で、当該事業を非継続事業に分類しています。

## 連結計算書類

- (4) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。

### 4. 重要な会計上の見積り

#### 非金融資産の減損

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

|        |            |
|--------|------------|
| 有形固定資産 | 101,683百万円 |
| 無形資産   | 13,477百万円  |
| 使用権資産  | 12,822百万円  |
| のれん    | 25,817百万円  |

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループでは、有形固定資産、無形資産、使用権資産、及びのれんについて「3. 重要性のある会計方針に関する事項」に従って減損テストを実施しています。減損テストにおける回収可能価額の算定において、将来のキャッシュ・フロー、割引率、成長率等について仮定を設定しています。これらの仮定による見積りは、経営環境や事業の状況の著しい変化等により重要な影響を受ける可能性があります。事業の収益性が低下し、十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合、翌連結会計年度の連結計算書類において減損損失を計上する可能性があります。

### 連結財政状態計算書に関する注記

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| 1. 資産から直接控除した損失評価引当金       |            |
| 営業債権                       | 1,522百万円   |
| その他の金融資産                   | 7百万円       |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 | 130,540百万円 |
| 3. 投資不動産の減価償却累計額及び減損損失累計額  | 1,780百万円   |

## 連結計算書類

### 連結損益計算書に関する注記

#### 1. 非金融資産の減損

当社グループでは、当連結会計年度において、以下のとおり、非金融資産に係る減損損失を認識しています。

(単位：百万円)

| 資金生成単位        | 資産の種類 | 減損損失の金額 |
|---------------|-------|---------|
| Deep Sea社 (注) | のれん   | 989     |
|               | 合計    | 989     |

(注) 当社の連結子会社であるR.K. DEEP SEA TECHNOLOGIES LIMITED及びその子会社に係る資金生成単位ののれんについて減損テストを実施したところ、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、当該のれんに係る減損損失を認識しています。当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれています。回収可能価額は使用価値により測定しています(税引前の割引率：17.1%)。

#### 2. その他の収益の内訳

(単位：百万円)

|           | 金額    |
|-----------|-------|
| 補助金収入     | 335   |
| 負ののれんの発生益 | 461   |
| 賃貸収入      | 238   |
| その他       | 827   |
| 合計        | 1,862 |

#### 3. その他の費用の内訳

(単位：百万円)

|               | 金額    |
|---------------|-------|
| 固定資産除売却損      | 200   |
| 減損損失          | 989   |
| 関係会社整理損失引当金繰入 | 1,324 |
| その他           | 441   |
| 合計            | 2,954 |

# 連結計算書類

## 連結持分変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 118,064,699株

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

|                      | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2025年3月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 4,826           | 40              | 2024年12月31日 | 2025年3月27日 |
| 2025年7月31日<br>取締役会   | 普通株式  | 4,826           | 40              | 2025年6月30日  | 2025年8月29日 |

(注) 2025年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金21百万円を含んでいます。

(注) 2025年7月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含んでいます。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

|                      | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日         | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2026年3月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 4,706           | 40              | 2025年12月31日 | 2026年3月27日 |

(注) 2026年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含んでいます。

### 3. 当連結会計年度末新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)

普通株式 4,600株

# 連結計算書類

## 収益認識に関する注記

### 1. 収益の分解

当社グループの事業は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業及びその他の事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また売上高は、主要な製品別に分解しています。これらの分解した売上高とセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| セグメントの名称              | 主要な製品   | 金額      |
|-----------------------|---------|---------|
| コンポーネント<br>ソリューション事業  | 精密減速機   | 78,607  |
|                       | その他     | 718     |
|                       | 小計      | 79,325  |
| トランスポート<br>ソリューション事業  | 鉄道車両用機器 | 29,484  |
|                       | 航空機器    | 25,703  |
|                       | 商用車用機器  | 12,634  |
|                       | 船用機器    | 25,446  |
|                       | その他     | 7,206   |
| 小計                    | 100,473 |         |
| アクセシビリティ<br>ソリューション事業 | 自動ドア    | 110,668 |
|                       | 小計      | 110,668 |
| その他                   | 包装機     | 16,528  |
|                       | その他     | 918     |
|                       | 小計      | 17,445  |
| 合計                    |         | 307,912 |

(注) 金額は、外部売上高で表示しています。

### 2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要性のある会計方針に関する事項 VI. 収益の計上基準」に記載のとおりです。

## 連結計算書類

### 3. 収益の金額を理解するための情報

#### (1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債に関する情報は以下のとおりです。

|               |            |
|---------------|------------|
| 顧客との契約から生じた債権 | 75,421 百万円 |
| 契約資産          | 3,207 百万円  |
| 契約負債          | 13,111 百万円 |

契約資産は主に、一定期間にわたり充足した履行義務に係る対価に対する当社グループの権利であり、支払いに対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。顧客との契約から生じた債権は、履行義務の充足後、別途定める支払条件により、主として1年以内に対価を受領しています。また、当社グループの顧客との契約から生じた債権に重要な金融要素はありません。

契約負債は主に、製品の引渡前に当社グループが顧客から受け取った対価です。

当連結会計年度に認識した収益のうち、期首時点で契約負債に含まれていた金額は11,108百万円です。また過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

なお、当連結会計年度において、顧客との契約から生じた債権について認識した減損損失(損失評価引当金の新規認識による増加額)は304百万円、契約資産について認識した減損損失はありません。

#### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務の充足時期ごとの取引価格は以下のとおりです。本取引価格の中に変動対価の金額の見積りは含めていません。なお、実務上の便法を使用しているため、以下の金額には個別の予想契約期間が1年以内の取引金額を含めていません。

(単位：百万円)

|      | 金額     |
|------|--------|
| 1年以内 | 44,853 |
| 1年超  | 46,523 |
| 合計   | 91,376 |

#### (3) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当連結会計年度において顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。なお、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の獲得の増分コストを発生時に費用として認識しています。

# 連結計算書類

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、事業活動に伴う財務上のリスク(信用リスク、流動性リスク、市場リスク)を回避又は低減するために、以下のとおり、財務上のリスクを管理しています。

#### (1) 信用リスク管理

信用リスクは、取引先の債務不履行により、当社グループが財務上の損失を被るリスクです。

現金及び現金同等物、及びその他の金融資産(流動)に含まれている3ヶ月超の定期預金については、当社グループは信用力の高い金融機関のみと取引を行っているため、信用リスクは限定的であると判断しています。

営業債権、契約資産及びその他の債権は取引先の信用リスクに晒されています。営業債権である受取手形及び掛売金については、当社グループは与信管理規程に基づき、取引先に対して与信限度額を設定し管理しています。与信限度額については、新規取引先については取引開始時、既存の取引先については定期的に信用状況を確認し、社内での審議・承認手続きを経て設定しています。信用状況がおもわしくない取引先に対しては、必要に応じて保証金や担保を取得する等の措置を講じています。これらの信用管理実務から入手される取引先等の取引状況や財務情報のほか、企業倒産数等マクロ経済状況の動向も勘案し、予想信用損失の認識や測定を行っています。その他の債権である未収入金については、取引先の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどは短期間で決済が予定されているものであり、信用リスクは限定的であると判断しています。

当社グループでは営業債権、契約資産及びその他の債権等に区分して、損失評価引当金の金額を算定しています。

営業債権及び契約資産については、常に全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を計上しています。営業債権及び契約資産以外のその他の債権等については、原則として12ヶ月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を計上していますが、信用リスクが著しく増加している場合は全期間の予想信用損失を個別に見積もって当該金融商品に係る損失評価引当金を計上しています。信用リスクが著しく増加しているか否かは、金融資産が当初認識以降に債務不履行となるリスクの変化の有無に基づいて判断しています。債務不履行となるリスクの変化の有無を評価するにあたっては、以下を考慮しています。

- ・取引先の業績の悪化等による財政困難
- ・債権の著しい回収遅延
- ・外部信用機関による格付の著しい引下げ

いずれの金融資産においても、その全部又は一部について回収ができない、又は回収が極めて困難であると判断された場合には債務不履行と判断し、信用減損金融資産として取り扱っています。

当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示されている金融資産の帳簿価額になります。また、当社グループに、特定の取引先に対する過度に集中した信用リスクのエクスポージャーはありません。

## 連結計算書類

### (2) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債を決済するにあたり、その支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の状況を把握したうえで、高水準の手許資金を確保することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しています。また、一部地域では各地域統括会社等にて当該地域に所在するグループ資金を集中的かつ効率的に管理するキャッシュマネジメントシステムを導入しており、流動性リスクの低減に努めています。

### (3) 市場リスク管理

#### ① 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、当社グループが製造した製品等を海外にて販売しています。このため、当社グループは機能通貨以外の通貨で行った取引から生じる外貨建営業債権債務等を報告期間末日の為替レートを用いて、機能通貨に換算替えることに伴う、為替相場の変動リスク(以下、「為替リスク」という。)に晒されています。

当社グループでは、外貨建営業債権債務等について、為替リスクに晒されていますが、通貨別月別に残高を把握し、原則としてこれをネットしたポジションについて先物為替予約及び通貨スワップ契約等を利用することで、当該リスクをヘッジしています。そのため、当社グループにおける為替リスクに対するエクスポージャーは限定的であると判断しています。

#### ② 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクとして定義されています。当社グループの有利子負債の一部は変動金利の借入金であり、その利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されています。

当社グループは、変動金利の借入金を超える額の余剰資金を短期的な預金等で運用しており、将来、金融市場環境の変化により金利が上昇した場合、当該余剰資金を返済原資として有利子負債を圧縮する方法及び金利スワップ契約等を利用することにより、将来発生する資金調達コストを抑えることが可能です。

したがって、当社グループにとって、期末日時点の金利リスクは重要ではないと考えています。当社グループにおける金利リスクに対するエクスポージャーは限定的であると判断しています。

#### ③ 価格リスク

当社グループは、主に資本性金融商品(株式)から生じる市場価格の変動リスクに晒されています。当社グループが保有する資本性金融商品は、主に株式で定期的に公正価値や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しています。

## 連結計算書類

### 2. 金融商品の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における金融資産及び金融負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

|                             | 帳簿価額   | 公正価値   |
|-----------------------------|--------|--------|
| 金融資産                        |        |        |
| 償却原価で測定する金融資産               |        |        |
| その他の金融資産                    | 3,467  | 3,467  |
| 償却原価で測定する金融資産合計             | 3,467  | 3,467  |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産        |        |        |
| ゴルフ会員権                      | 157    | 157    |
| 投資有価証券                      | 320    | 320    |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計      | 477    | 477    |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産   |        |        |
| 投資有価証券                      | 13,855 | 13,855 |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 | 13,855 | 13,855 |
| 金融資産合計                      | 17,799 | 17,799 |
| 金融負債                        |        |        |
| 償却原価で測定する金融負債               |        |        |
| 借入金                         | 44,985 | 44,837 |
| 償却原価で測定する金融負債合計             | 44,985 | 44,837 |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債        |        |        |
| デリバティブ金融負債                  | 911    | 911    |
| 条件付対価                       | 17     | 17     |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計      | 927    | 927    |
| 金融負債合計                      | 45,913 | 45,765 |

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。償却原価で測定する金融商品である現金及び現金同等物、営業債権、契約資産、その他の債権、営業債務、及びその他の債務については、短期間で決済されることから帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表には含めていません。

## 連結計算書類

### 公正価値の測定方法

#### (1) 償却原価で測定する金融資産

##### その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値については、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

#### (2) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

##### ① ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等に基づいて評価しています。なお、ゴルフ会員権は、連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

##### ② 投資有価証券

主に売買目的以外で保有する社債で構成される負債性金融商品であり、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

#### (3) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

##### 投資有価証券

主に売買目的以外で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

#### (4) 償却原価で測定する金融負債

##### 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### (5) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

##### ① デリバティブ金融負債

通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の公正価値については、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しています。為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

##### ② 条件付対価

条件付対価に係る金融負債の公正価値については、主に業績の予想等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定した将来支払額の現在価値により算定しています。なお、条件付対価に係る金融負債は、連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

## 連結計算書類

### 3. 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値については以下のとおり、測定・分析しています。これらの公正価値の金額は、用いられる評価技法へのインプット(入手可能な市場データ)に基づいて、3つの公正価値ヒエラルキー(レベル1～3)に区分されています。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

|                           | レベル1  | レベル2 | レベル3  | 合計     |
|---------------------------|-------|------|-------|--------|
| その他の金融資産                  |       |      |       |        |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産      | -     | 157  | 320   | 477    |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 6,323 | -    | 7,532 | 13,855 |
| その他の金融負債                  |       |      |       |        |
| 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債      | -     | 911  | 17    | 927    |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債 | -     | -    | -     | -      |

「2. 金融商品の公正価値等に関する事項」で開示している、償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、主としてレベル3で区分しています。

当連結会計年度において、レベル1と2及び3間の振替はありません。

なお、当連結会計年度末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

## 連結計算書類

レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

① 評価技法及びインプット

レベル3に区分されたその他の金融資産及びその他の金融負債は、主に非上場株式及び条件付対価です。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。条件付対価に係る金融負債の公正価値については、主に業績の予想等を基礎として、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定した将来支払額の現在価値により算定しています。

② 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

③ レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、財務予測に基づいて算定したEBIT倍率、非流動性ディスカウント等です。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

④ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

|          | 金融資産  | 金融負債 |
|----------|-------|------|
| 期首残高     | 6,723 | 30   |
| 利得及び損失合計 | 669   | 4    |
| 純損益(注)   | 4     | 4    |
| その他の包括利益 | 665   | —    |
| 購入       | 436   | —    |
| 売却       | —     | —    |
| 企業結合     | 25    | —    |
| その他      | —     | △17  |
| 期末残高     | 7,852 | 17   |

(注) 純損益に認識した利得及び損失は、主に当連結会計年度末に保有する金融商品にかかる評価損益であり、連結損益計算書の「金融収益」又は「金融費用」に含まれています。

## 連結計算書類

### 投資不動産に関する注記

#### 1. 投資不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都及び愛媛県において賃貸用の土地及び建物等を有しています。

#### 2. 投資不動産の公正価値等に関する事項

当連結会計年度末における投資不動産の連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 帳簿価額  | 当連結会計年度末の公正価値 |
|-------|---------------|
| 9,143 | 9,425         |

(注) 投資不動産の公正価値は、主として独立した不動産鑑定の特門家による評価額に基づいており、観察可能な類似資産の市場取引価格等に基づいています。その評価額は全額が公正価値ヒエラルキーのレベル3に該当します。公正価値ヒエラルキーのレベルについては、「金融商品に関する注記」に記載しています。

# 連結計算書類

## 非継続事業に関する注記

### 1. 非継続事業の概要

当社は2025年7月31日に「油圧機器事業の会社分割（簡易吸収分割）ならびにComer Industries S.p.A.（以下、「Comer」と言う）との株式譲渡契約および株主間契約締結のお知らせ」にて公表のとおり、油圧機器事業の会社分割並びに同事業を継承する子会社の株式譲渡に関する決議がなされたことから、IFRS第5号に基づき、同事業を非継続事業に分類しています。

### 2. 非継続事業の損益

(単位：百万円)

|                 | 金額      |
|-----------------|---------|
| 非継続事業           |         |
| 収益              | 46,545  |
| 費用              | △43,744 |
| 非継続事業からの税引前当期利益 | 2,801   |
| 法人所得税費用         | △900    |
| 非継続事業からの当期利益    | 1,901   |

### 3. 当期利益の帰属

(単位：百万円)

|              | 金額     |
|--------------|--------|
| 親会社の所有者      |        |
| 継続事業からの当期利益  | 14,794 |
| 非継続事業からの当期利益 | 900    |
| 合計           | 15,695 |
| 非支配持分        |        |
| 継続事業からの当期利益  | 929    |
| 非継続事業からの当期利益 | 1,001  |
| 合計           | 1,930  |

## 連結計算書類

### 1株当たり情報に関する注記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 2,320円45銭 |
| 基本的1株当たり当期利益    | 131円56銭   |
| 継続事業            | 124円01銭   |
| 非継続事業           | 7円55銭     |

### 重要な後発事象に関する注記

当社は、2025年7月31日にComerと締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年1月1日付で譲渡を完了しています。

本株式譲渡に係る売却価額及び売却損益等、翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響は精査中です。

### その他の注記

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目              | (ご参考)第22期<br>(2024年12月31日現在) | 第23期<br>(2025年12月31日現在) | 科目              | (ご参考)第22期<br>(2024年12月31日現在) | 第23期<br>(2025年12月31日現在) |
|-----------------|------------------------------|-------------------------|-----------------|------------------------------|-------------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                              |                         | <b>(負債の部)</b>   |                              |                         |
| <b>流動資産</b>     | <b>(108,575)</b>             | <b>(103,852)</b>        | <b>流動負債</b>     | <b>(81,987)</b>              | <b>(93,221)</b>         |
| 現金及び預金          | 26,656                       | 22,502                  | 買掛金             | 9,637                        | 8,801                   |
| 受取手形            | 3,414                        | 3,005                   | 電子記録債務          | 31,955                       | 27,623                  |
| 売掛金             | 49,533                       | 42,931                  | 短期借入金           | 11,300                       | 24,200                  |
| 商品及び製品          | 3,504                        | 3,324                   | 未払金             | 9,054                        | 4,529                   |
| 仕掛品             | 7,316                        | 7,183                   | 未払法人税等          | 346                          | 4,446                   |
| 原材料及び貯蔵品        | 9,000                        | 9,026                   | 未払費用            | 2,836                        | 2,471                   |
| 未収入金            | 3,880                        | 5,222                   | 契約負債            | 248                          | 921                     |
| 立替金             | 3,869                        | 8,954                   | 預り金             | 15,910                       | 18,096                  |
| その他             | 1,403                        | 1,704                   | 製品保証引当金         | 672                          | 705                     |
|                 |                              |                         | 受注損失引当金         | —                            | 17                      |
|                 |                              |                         | 損害補償損失引当金       | —                            | 57                      |
|                 |                              |                         | 関係会社整理損失引当金     | —                            | 1,324                   |
|                 |                              |                         | その他             | 28                           | 29                      |
| <b>固定資産</b>     |                              |                         | <b>固定負債</b>     | <b>(18,578)</b>              | <b>(17,848)</b>         |
| <b>固定資産</b>     | <b>(165,820)</b>             | <b>(174,598)</b>        | 長期借入金           | 10,000                       | 10,000                  |
| 有形固定資産          | <b>(90,307)</b>              | <b>(81,063)</b>         | 退職給付引当金         | 6,472                        | 5,364                   |
| 建物              | 34,972                       | 29,672                  | 環境対策引当金         | —                            | 140                     |
| 構築物             | 1,894                        | 1,388                   | その他             | 2,106                        | 2,343                   |
| 機械及び装置          | 24,797                       | 19,861                  |                 |                              |                         |
| 車両及び運搬具         | 286                          | 285                     | <b>負債合計</b>     | <b>100,564</b>               | <b>111,069</b>          |
| 工具、器具及び備品       | 2,979                        | 2,431                   | <b>(純資産の部)</b>  |                              |                         |
| 土地              | 12,939                       | 12,852                  | <b>株主資本</b>     | <b>(171,760)</b>             | <b>(164,132)</b>        |
| 建設仮勘定           | 12,439                       | 14,573                  | <b>資本金</b>      | <b>10,000</b>                | <b>10,000</b>           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>(4,147)</b>               | <b>(3,829)</b>          | <b>資本剰余金</b>    | <b>(26,274)</b>              | <b>(26,274)</b>         |
| ソフトウェア          | 3,461                        | 3,457                   | 資本準備金           | 26,274                       | 26,274                  |
| その他             | 686                          | 372                     | <b>利益剰余金</b>    | <b>(139,124)</b>             | <b>(130,866)</b>        |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>(71,366)</b>              | <b>(89,707)</b>         | 利益準備金           | 1,077                        | 1,077                   |
| 投資有価証券          | 5,194                        | 6,615                   | その他利益剰余金        | (138,048)                    | (129,789)               |
| 関係会社株式          | 39,505                       | 55,264                  | 資産圧縮積立金         | 167                          | 165                     |
| 関係会社出資金         | 16,762                       | 15,813                  | 繰越利益剰余金         | 137,881                      | 129,624                 |
| 関係会社長期貸付金       | 6,634                        | 6,359                   | <b>自己株式</b>     | <b>△3,638</b>                | <b>△3,008</b>           |
| 長期前払費用          | 115                          | 111                     | <b>評価・換算差額等</b> | <b>(2,054)</b>               | <b>(3,238)</b>          |
| 繰延税金資産          | 1,796                        | 4,553                   | その他有価証券         | 2,054                        | 3,238                   |
| その他             | 1,368                        | 1,000                   | 評価差額金           | —                            | —                       |
| 貸倒引当金           | △8                           | △8                      | <b>新株予約権</b>    | <b>(16)</b>                  | <b>(12)</b>             |
| <b>資産合計</b>     | <b>274,395</b>               | <b>278,450</b>          | <b>純資産合計</b>    | <b>173,831</b>               | <b>167,381</b>          |
|                 |                              |                         | <b>負債・純資産合計</b> | <b>274,395</b>               | <b>278,450</b>          |

# 計算書類

## 損益計算書

(単位：百万円)

| 科目            | (ご参考) 第22期                 | 第23期                       |
|---------------|----------------------------|----------------------------|
|               | (2024年1月1日から2024年12月31日まで) | (2025年1月1日から2025年12月31日まで) |
| 売上高           | 155,923                    | 177,112                    |
| 売上原価          | 133,447                    | 148,041                    |
| 売上総利益         | 22,476                     | 29,071                     |
| 販売費及び一般管理費    | 24,730                     | 24,040                     |
| 営業利益又は損失(△)   | △2,253                     | 5,031                      |
| 営業外収益         | 9,502                      | 10,744                     |
| 受取利息          | 288                        | 297                        |
| 受取配当金         | 8,287                      | 9,490                      |
| 為替差益          | 670                        | 741                        |
| 受取賃貸料         | 112                        | 105                        |
| その他           | 145                        | 110                        |
| 営業外費用         | 827                        | 1,163                      |
| 支払利息          | 174                        | 397                        |
| 投資事業組合等損失     | 380                        | 426                        |
| デリバティブ評価損     | 152                        | 242                        |
| 賃貸物件費         | 22                         | 18                         |
| その他           | 99                         | 80                         |
| 経常利益          | 6,422                      | 14,612                     |
| 特別利益          | 2,999                      | 265                        |
| 固定資産売却益       | 9                          | 6                          |
| 投資有価証券売却益     | 113                        | 98                         |
| 受取保険金         | 118                        | 147                        |
| 補助金収入         | 2,759                      | —                          |
| 関係会社清算益       | —                          | 16                         |
| 特別損失          | 1,247                      | 1,756                      |
| 固定資産除売却損      | 272                        | 149                        |
| 投資有価証券売却損     | —                          | 13                         |
| 関係会社整理損失引当金繰入 | —                          | 1,454                      |
| 環境対策引当金繰入     | —                          | 140                        |
| 減損損失          | 976                        | —                          |
| 税引前当期純利益      | 8,173                      | 13,122                     |
| 法人税、住民税及び事業税  | 566                        | 4,651                      |
| 法人税等調整額       | 26                         | △3,352                     |
| 当期純利益         | 7,581                      | 11,823                     |

## 計算書類

### 株主資本等変動計算書(2025年1月1日から2025年12月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |        |         |
|-----------------------------|---------|--------|---------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金  |         |
|                             |         | 資本準備金  | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高                       | 10,000  | 26,274 | 26,274  |
| 当期変動額                       |         |        |         |
| 剰余金の配当                      |         |        | —       |
| 資産圧縮積立金の取崩                  |         |        | —       |
| 当期純利益                       |         |        | —       |
| 自己株式の取得                     |         |        | —       |
| 自己株式の処分                     |         |        | —       |
| 自己株式の消却                     |         |        | —       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |        | —       |
| 当期変動額合計                     | —       | —      | —       |
| 当期末残高                       | 10,000  | 26,274 | 26,274  |

|                             | 株 主 資 本 |         |         |         |         | 自己株式    | 株主資本合計 |
|-----------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
|                             | 利益準備金   | 利益剰余金   |         |         | 利益剰余金合計 |         |        |
|                             |         | 資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |         |         |         |        |
| 当期首残高                       | 1,077   | 167     | 137,881 | 139,124 | △3,638  | 171,760 |        |
| 当期変動額                       |         |         |         |         |         |         |        |
| 剰余金の配当                      |         |         | △9,651  | △9,651  |         | △9,651  |        |
| 資産圧縮積立金の取崩                  |         | △2      | 2       | —       |         | —       |        |
| 当期純利益                       |         |         | 11,823  | 11,823  |         | 11,823  |        |
| 自己株式の取得                     |         |         |         | —       | △10,001 | △10,001 |        |
| 自己株式の処分                     |         |         | △3      | △3      | 204     | 201     |        |
| 自己株式の消却                     |         |         | △10,427 | △10,427 | 10,427  | —       |        |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |         |         | —       |         | —       |        |
| 当期変動額合計                     | —       | △2      | △8,257  | △8,259  | 630     | △7,628  |        |
| 当期末残高                       | 1,077   | 165     | 129,624 | 130,866 | △3,008  | 164,132 |        |

## 計算書類

(単位：百万円)

|                             | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計   |
|-----------------------------|------------------|----------------|-------|---------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合計 |       |         |
| 当期首残高                       | 2,054            | 2,054          | 16    | 173,831 |
| 当期変動額                       |                  |                |       |         |
| 剰余金の配当                      |                  | —              |       | △9,651  |
| 資産圧縮積立金の取崩                  |                  | —              |       | —       |
| 当期純利益                       |                  | —              |       | 11,823  |
| 自己株式の取得                     |                  | —              |       | △10,001 |
| 自己株式の処分                     |                  | —              |       | 201     |
| 自己株式の消却                     |                  | —              |       | —       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | 1,184            | 1,184          | △5    | 1,179   |
| 当期変動額合計                     | 1,184            | 1,184          | △5    | △6,449  |
| 当期末残高                       | 3,238            | 3,238          | 12    | 167,381 |

# 計算書類

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) 棚卸資産

評価基準  
原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

- ① 商品及び製品・仕掛品  
主として総平均法(一部は個別法)
- ② 原材料及び貯蔵品  
主として総平均法(一部は移動平均法)

# 計算書類

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却を行っています。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却を行っています。

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しています。

#### ① 一般債権

貸倒実績率法

#### ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法

### (2) 製品保証引当金

製品の引渡後に発生する補修費用等の支出に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。

### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、期末日現在における受注契約に係る損失見込額を個別に見積って計上しています。

## 計算書類

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、発生時に一括費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

### (5) 損害補償損失引当金

損害補償に係る将来損失に備えるため、期末日現在における損失見込額を個別に見積って計上していません。

### (6) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る将来損失に備えるため、期末日現在における損失見込額を個別に見積って計上していません。

### (7) 環境対策引当金

環境対策に備えるため、当社が将来負担する環境対策費用見込額に基づき計上しています。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社では「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、顧客との契約について、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

### (一時点で充足される履行義務)

当社は、産業用ロボット部品、建設機械用機器、鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置、建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等の製造販売を主な事業としています。これらの製品の販売については、多くの場合、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、主として当該製品の引渡時点で収益を認識しています。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、割戻及び返品等を控除した金額で測定しています。

## 計算書類

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

### 6. 重要な会計上の見積り

#### 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

|        |           |
|--------|-----------|
| 関係会社株式 | 55,264百万円 |
|--------|-----------|

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社の関係会社株式の帳簿価額は、取得価額をもって貸借対照表価額とし、当該関係会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下したと認められる場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、実質価額まで減損処理しています。なお、企業結合において超過収益力等を反映して取得した関係会社株式については、発行会社の財政状態の悪化がないとしても、超過収益力等の減少に伴う実質価額の大幅な低下が将来の期間にわたって続く予想され、超過収益力等が見込めなくなった場合には、実質価額が著しく低下している限り、実質価額まで減損処理しています。

関係会社事業の収益性低下等により、関係会社株式の実質価額が著しく低下すると判断される場合、翌事業年度の計算書類において関係会社株式評価損を計上する可能性があります。

## 計算書類

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

86,131百万円

#### 2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対する債務保証

|                            |           |                    |
|----------------------------|-----------|--------------------|
| ナブテスコオートモーティブ(株)           | 39百万円     | ( 246 千米ドル )       |
| Nabtesco Oclap S.r.l.      | 461百万円    | ( 2,500 千ユーロ )     |
| OVALO GmbH                 | 1,659百万円  | ( 9,000 千ユーロ )     |
| Gilgen Door Systems AG     | 6,944百万円  | ( 35,000 千スイスフラン ) |
| Deep Sea Technologies SMPC | 1,106百万円  | ( 6,000 千ユーロ )     |
| シーメット(株)                   | 61百万円     |                    |
| 合計                         | 10,269百万円 |                    |

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |           |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 31,706百万円 |
| 長期金銭債権 | 6,357百万円  |
| 短期金銭債務 | 20,321百万円 |

### 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

##### (1) 営業取引による取引高

|     |           |
|-----|-----------|
| 売上高 | 54,665百万円 |
| 仕入高 | 17,337百万円 |

##### (2) 営業取引以外の取引高

|       |          |
|-------|----------|
| 受取配当金 | 9,402百万円 |
| 受取賃貸料 | 79百万円    |

#### 2. 関係会社整理損失引当金繰入

関係会社整理損失引当金繰入は、主に関係会社の売却に係り発生が見込まれる損失です。

## 計算書類

### 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

880,176株

### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|                       |        |
|-----------------------|--------|
| 繰延税金資産                |        |
| 退職給付引当金               | 1,691  |
| 未払金                   | 379    |
| 棚卸資産評価損               | 109    |
| 未払賞与                  | 400    |
| 製品保証引当金               | 216    |
| 関係会社整理損失引当金           | 405    |
| 関係会社株式評価損             | 13     |
| 組織再編に伴う関係会社株式         | 2,880  |
| 関係会社出資金評価損            | 4,868  |
| ゴルフ会員権評価損             | 21     |
| 減価償却超過額               | 306    |
| 繰越税額控除                | 681    |
| 貸倒引当金                 | 2      |
| その他                   | 565    |
| 繰延税金資産小計              | 12,535 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △5,598 |
| 評価性引当額小計              | △5,598 |
| 繰延税金資産合計              | 6,937  |
| 繰延税金負債                |        |
| 資産圧縮積立金               | 742    |
| その他有価証券評価差額金          | 1,642  |
| 繰延税金負債合計              | 2,385  |
| 繰延税金資産の純額             | 4,553  |

## 計算書類

### 関連当事者との取引に関する注記

#### 子会社等

(単位：百万円)

| 属性  | 会社等の名称                         | 事業区分     | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容   |                | 取引の内容                | 取引金額            | 科目          | 期末残高           |
|-----|--------------------------------|----------|---------------------------|--------|----------------|----------------------|-----------------|-------------|----------------|
|     |                                |          |                           | 役員の兼任等 | 事業上の関係         |                      |                 |             |                |
| 子会社 | ナブテスコサービス(株)                   | トランスポート  | 100.0                     | 無      | 製品の販売等         | 資金の貸借                | 37,942          | 立替金<br>預り金  | 236<br>6,286   |
| 子会社 | コムテスコ(株)                       | コンポーネント  | 100.0                     | 有      | —              | 会社分割<br>承継資産<br>承継負債 | 25,887<br>8,540 | 立替金         | 4,843          |
| 子会社 | ナブテスコオートモーティブ(株)               | トランスポート  | 100.0                     | 有      | —              | 資金の貸借                | 20,266          | 立替金<br>預り金  | 1,141<br>890   |
| 子会社 | PACRAFT(株)                     | その他      | 100.0                     | 有      | —              | 資金の貸借                | 40,677          | 立替金<br>預り金  | 2,733<br>6,338 |
| 子会社 | ナブコシステム(株)                     | アクセシビリティ | 85.9                      | 有      | 製品の販売等         | 製品の販売                | 6,577           | 売掛金         | 2,824          |
| 子会社 | (株)ナブテック                       | トランスポート  | 100.0                     | 無      | 機械装置<br>の製品設計等 | 資金の貸借                | 4,531           | 預り金         | 358            |
| 子会社 | Nabtesco Precision Europe GmbH | コンポーネント  | 100.0<br>(100.0)          | 無      | 製品の販売等         | 製品の販売                | 9,405           | 売掛金         | 3,735          |
| 子会社 | 納博特斯克(中国)精密機器有限公司              | コンポーネント  | 67.0                      | 無      | 製品の販売等         | 製品の販売                | 6,647           | 売掛金         | 3,295          |
| 子会社 | Gilgen Door Systems AG         | アクセシビリティ | 100.0                     | 無      | —              | 資金の回収<br>債務保証        | 719<br>6,944    | 関係会社<br>貸付金 | 5,555<br>—     |

- (注) 1 製品の販売取引については、市場価格等を勘案し決定しています。  
 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。  
 3 ナブテスコサービス(株)、ナブテスコオートモーティブ(株)、PACRAFT(株)、(株)ナブテック及びGilgen Door Systems AGからの資金の預り及び貸付に付される利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。  
 4 Gilgen Door Systems AGによる金融機関からの借入金に対する債務保証を行っています。

# 計算書類

## 収益認識に関する注記

「連結注記表 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

なお、顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

## 1株当たり情報に関する注記

|            |           |
|------------|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,428円26銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 99円11銭    |

## 企業結合に関する注記

当社は、2025年12月31日を効力発生日として、当社の油圧機器事業を当社の子会社であるコムテスコ株式会社に会社分割により承継させています。

### (1) 取引の概要

- ① 承継先企業の名称及び分離した事業の内容  
承継先企業の名称 コムテスコ株式会社  
分離した事業の内容 油圧機器事業

- ② 会社分割を行った主な理由

当社は、2025年2月12日に発表した新中期経営計画において、2030年をゴールとする長期ビジョンの目指す姿である「未来の“欲しい”に挑戦し続けるイノベーションリーダー」の実現に向け、Project 10により稼ぐ力を取り戻し（再興）、製品/サービスの価値を高めるためにスマートモーションコントロールを志向（進化）することをお伝えしました。当社は、この新中期経営計画に基づいて、目指すべき方向性および収益性（ROIC）を軸にポートフォリオバランスの最適化を図り、安定と成長を可能にするレジリエントな企業基盤の構築を目指しています。

対象事業は、世界シェア約 25%（当社推計）を有する油圧ショベル用走行ユニットを筆頭に、小型から大型向けに対応した豊富な製品ラインナップを揃え、国内外の多くのお客様に当社製品を採用いただいております。しかし、昨今、中国ローカルの油圧機器メーカーの台頭や建設機械メーカーの内製化により厳しい競争環境が続いており、対象事業の収益力の回復が課題となっていました。そのため、当社は、対象事業の継続的な成長、当社の長期ビジョンの観点から、今後の対象事業のあり方について、パートナーリングを含め総合的に検討を進めてまいりました。その結果、当社は、対象事業の継続的な成長のためには、当社グループにはない販売網や技術、製品ラインナップを有する Comer がベストオーナーになり得ると判断し、吸収分割を行った上で株式譲渡を行うことを

## 計算書類

定めた株式譲渡契約および株主間契約の締結を決定しました。

- ③ 会社分割の効力発生日  
2025年12月31日
  - ④ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項  
当社を吸収分割会社とし、コムテスコ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割
  - ⑤ 結合後企業の名称  
コムテスコ株式会社
- (2) 実施した会計処理の概要
- ① 移転損益の金額  
移転損益は発生していません。
  - ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額  
資産 25,887百万円  
負債 8,540百万円
  - ③ 会計処理  
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

## 重要な後発事象に関する注記

「連結注記表 重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

## その他の注記

記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しています。

# 監査報告書

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2026年2月12日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 切替 丈晴  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 外山 大祐  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ナブテスコ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

連結注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年7月31日に Comer Industries S.p.A.と締結した会社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年1月1日付で譲渡を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

# 監査報告書

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、連結計算書類を会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、会社計算規則第120条第1項後段の規定により定められた、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略した会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

## 会計監査人の監査報告書

### 独立監査人の監査報告書

2026年2月12日

ナブテスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 切替 丈晴  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 外山 大祐  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ナブテスコ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

個別注記表の重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、2025年7月31日にComer Industries S.p.A.と締結した会社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社（コムテスコ株式会社）に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年1月1日付で譲渡を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

# 監査報告書

## 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査報告書

## 監査役会の監査報告書

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(2005年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

# 監査報告書

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## 3. 後発事象

当社は、2025年7月31日にComer Industries S.p.A.と締結した当社及び連結子会社の油圧機器事業に係る株式譲渡契約に基づき、新たに設立した完全子会社(コムテスコ株式会社)に同年12月31日付で同事業を吸収分割の方法により集約し、コムテスコ株式会社の発行済株式の70%について、2026年1月1日付で譲渡を完了しています。

本株式譲渡に係る売却価額及び売却損益等、翌事業年度の連結計算書類及び計算書類に与える影響は精査中です。

2026年2月17日

ナブテスコ株式会社 監査役会

常勤監査役 中野 宏司 ㊟

常勤監査役 中川 康仁 ㊟

社外監査役 平井 鉄郎 ㊟

社外監査役 人見 昌利 ㊟

社外監査役 田辺 泰弘 ㊟

以上

会場

## 都市センターホテル 3F コスモスホール

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目4番1号  
電話：03-3265-8211(代表)

### 交通のご案内

#### 東京メトロ

##### 「魏町駅」

○有楽町線

**1番出口** 徒歩4分

##### 「永田町駅」

○有楽町線 ○半蔵門線

**5番出口** 徒歩4分

○南北線

**9b出口** 徒歩3分

##### 「赤坂見附駅」

○銀座線 ○丸ノ内線

**7番出口** または **D出口** 徒歩8分

#### 都バス

[平河町二丁目(日本都市センター前)]下車

※大きなお手荷物や傘等は、会場内にお持ち込みいただけませんので、クロークにお預けください。

※当会場には専用駐車場・駐輪場がございません。公共交通機関のご利用をお願い申し上げます。

総会当日のお土産のご用意はございません。ご理解賜りますようお願い申し上げます。



# ナブテスコ株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号  
TEL:03-5213-1133 FAX:03-5213-1171  
<https://www.nabtesco.com>

UD  
FONT

VEGETABLE  
OIL INK

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

植物油インキを使用しています。